

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
							財政健全化等		歳入総額	3,006,520	3,021,766	実質収支比率	0.8	0.3				
									歳出総額	2,953,964	2,987,466	経常収支比率	97.0	97.6				
							財源超過		歳入歳出差引	52,556	34,300	(※1)	(99.6)	(101.1)				
市町村名		東洋町		地方交付税種地	2-1		首都		翌年度に繰越すべき財源	40,015	29,358	標準財政規模	1,638,600	1,644,059				
							近畿		実質収支	12,541	4,942	財政力指数	0.13	0.12				
人口		平成27年国調(人)	2,584	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	7,598	-12,953	公債費負担比率	21.1	18.9				
		平成22年国調(人)	2,947				過疎	○	積立金	10,100	9,100	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-12.3				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	2,381	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	35,000	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	2,361	第1次	274	326	指数表選定	○	実質単年度収支	17,698	-38,853	実質公債費比率	12.6	11.7				
		平31.01.01(人)	2,450		26.7	29.2					将来負担比率	74.0	65.3					
		うち日本人(人)	2,433	第2次	194	222					資金不足比率 (※4)							
		増減率 (％)	-2.8		18.9	19.9												
		うち日本人(%)	-3.0	第3次	560	570												
面積 (km ²)		74.02			54.5	51.0												
人口密度 (人/km ²)		35																
世帯数 (世帯)		1,382																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,958,527	3,880,612						
	市区町村長	1	6,350		一般職員	51	145,452	2,852	うち公的資金		3,714,936	3,602,027						
	副市区町村長	1	5,530		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		269,690	257,862						
	教育長	1	5,170		うち技能労務職員	4	10,112	2,528	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	2,330		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		81,720	81,720						
	議会副議長	1	1,910		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	114,500	104,400						
	議会議員	7	1,630		合計	51	145,452	2,852		減債基金	90,680	90,440						
					ラスパイレス指数				96.2	その他特定目的基金		397,960	476,129					
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(3) 東洋町国民健康保険事業			(7) 東洋町簡易水道事業			(10) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合			(20) 東洋リゾート						
(2) 東洋町住宅新築資金等貸付事業			(4) 東洋町介護保険事業			(8) 東洋町下水道事業			(11) 芸東衛生組合									
			(5) 東洋町介護サービス事業			(9) 東洋町観光施設事業			(12) 高知県広域食肉センター事務組合									
			(6) 東洋町後期高齢者医療保険事業						(13) 安芸広域市町村圏事務組合・一般会計									
									(14) 安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計									
									(15) こうち人づくり広域連合									
									(16) 高知縣市町村総合事務組合・一般会計									
									(17) 高知縣市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計									
									(18) 高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計									
									(19) 高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	170,573	5.7	170,573	10.6	普通税	170,573	100.0	-
地方譲与税	20,385	0.7	20,385	1.3	法定普通税	170,573	100.0	-
利子割交付金	342	0.0	342	0.0	市町村民税	75,088	44.0	-
配当割交付金	775	0.0	775	0.0	個人均等割	3,540	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0	所得割	65,885	38.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,311	2.5	-
地方消費税交付金	41,146	1.4	41,146	2.6	法人税割	1,352	0.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	79,966	46.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	77,993	45.7	-
自動車取得税交付金	1,633	0.1	1,633	0.1	軽自動車税	9,510	5.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,009	3.5	-
自動車税環境性能割交付金	398	0.0	398	0.0	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	2,527	0.1	2,527	0.2	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	304	0.0	304	0.0	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	200	0.0	200	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	55	0.0	55	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	1,968	0.1	1,968	0.1	入湯税	-	-	-
地方交付税	1,507,920	50.2	1,352,895	84.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,352,895	45.0	1,352,895	84.4	都市計画税	-	-	-
特別交付税	155,025	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	1,746,127	58.1	1,591,102	99.2	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	170,573	100.0	-
分担金・負担金	2,338	0.1	-	-				
使用料	19,168	0.6	-	-	区分	令和元年度	平成30年度	
手数料	6,746	0.2	-	-	徴収率（％）	現年	計	
国庫支出金	193,211	6.4	-	-	合計	99.5	98.4	99.8 97.3
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	市町村民税	99.9	98.3	99.8 95.9
都道府県支出金	240,534	8.0	-	-	純固定資産税	99.0	98.1	99.6 98.4
財産収入	11,919	0.4	-	-				
寄附金	117,189	3.9	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
繰入金	121,295	4.0	-	-	合計	349,006	実質収支	602
繰越金	34,300	1.1	-	-	下水道	73,200	再差引収支	-11,316
諸収入	59,693	2.0	12,153	0.8	簡易水道	32,566	加入世帯数(世帯)	512
地方債	454,000	15.1	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	737
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	74
うち臨時財政対策債	43,500	1.4	-	-	国民健康保険	51,707	1人当り	2
歳入合計	3,006,520	100.0	1,603,255	100.0	その他	191,533	保険給付費	485

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	43,430	1.5	-	43,430
総務費	701,513	23.7	131,316	376,153
民生費	579,607	19.6	11,169	365,641
衛生費	229,177	7.8	35,707	183,037
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	131,764	4.5	57,684	62,657
商工費	64,116	2.2	32,166	31,904
土木費	287,781	9.7	160,306	92,146
消防費	291,024	9.9	156,667	136,532
教育費	197,851	6.7	49,045	133,732
災害復旧費	31,210	1.1	-	5,077
公債費	396,491	13.4	-	396,491
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,953,964	100.0	634,060	1,826,800

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	945,714	32.0	841,215	826,625	50.2
人件費	417,479	14.1	398,224	390,435	23.7
うち職員給	234,791	7.9	220,583	-	-
扶助費	131,744	4.5	46,500	39,699	2.4
公債費	396,491	13.4	396,491	396,491	24.1
元利償還金	396,491	13.4	396,491	396,491	24.1
うち元金	376,085	12.7	376,085	376,085	22.8
うち利子	20,406	0.7	20,406	20,406	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,342,980	45.5	939,115	770,492	46.8
物件費	509,967	17.3	351,271	280,559	17.0
維持補修費	9,107	0.3	3,819	3,819	0.2
補助費等	419,034	14.2	289,714	207,961	12.6
うち一部事務組合負担金	92,299	3.1	92,299	70,233	4.3
繰出金	349,006	11.8	278,984	278,153	16.9
積立金	53,466	1.8	15,327	-	-
投資・出資金・貸付金	2,400	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	665,270	22.5	46,470	-	-
うち人件費	21,434	0.7	10,849	-	-
普通建設事業費	634,060	21.5	41,393	-	-
うち補助	277,189	9.4	19,855	-	-
うち単独	304,069	10.3	18,736	-	-
災害復旧事業費	31,210	1.1	5,077	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,953,964	100.0	1,826,800	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,262	2,983	279	239	121	3,959	
2	東洋町住宅新築資金等貸付事業	33	260	▲ 227	▲ 227	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,040	2,988	53	40		3,959	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	東洋町国民健康保険事業	489	488	1	1	57	-	-	-	
2	東洋町介護保険事業	606	589	17	17	110	-	-	-	
3	東洋町介護サービス事業	13	13	-	-	7	-	-	-	
4	東洋町後期高齢者医療保険事業	48	46	2	2	20	-	-	-	
5	東洋町簡易水道事業	155	155	0	0	33	530	325	-	法非適用企業
6	東洋町下水道事業	147	147	0	0	73	757	611	-	法非適用企業
7	東洋町観光施設事業	68	66	2	2	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				21		1,287	936		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	500	499	1	1	-	-	-	
2	芸東衛生組合	348	345	3	3	-	-	-	
3	高知県広域食肉センター事務組合	20	19	1	1	-	-	-	
4	安芸広域市町村圏事務組合・一般会計	1,055	1,019	36	36	-	223	15	
5	安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計	36	36	0	0	-	-	-	
6	こうち人づくり広域連合	144	134	10	10	-	-	-	
7	高知県市町村総合事務組合・一般会計	5,257	4,167	1,090	1,090	3	-	-	
8	高知県市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	10	10	0	0	-	-	-	
9	高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計	66	63	3	3	-	-	-	
10	高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計	146,369	144,062	2,307	2,307	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,451		223	15	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	東洋リゾート	0	0	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	369,482	370,600	396,491	30.3	将来負担額	3,802,760	3,880,612	3,958,527	302.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	79,710	87,355	86,315	6.6	公営企業債等繰入見込額	933,548	940,819	935,694	71.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,054	26,057	23,224	1.8	組合等負担等見込額	63,222	38,102	15,407	1.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	403,273	282,851	374,443	28.6
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 475,246	484,012	506,030		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 5,202,803	5,142,384	5,284,071	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	867,487	752,474	679,945	52.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	43,030	110,530	132,070	10.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,455,525	3,411,369	3,504,147	268.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 4,366,042	4,274,373	4,316,162	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	63.0	65.3	74.0	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	-	-		健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 1,641,998	1,644,059	1,638,600		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
算入公債費等の額	(D) 315,860	315,044	331,485		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
	(C)-(D) 1,326,138	1,329,015	1,307,115		実質公債費比率	12.6	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度)	12.0	12.7	13.4	将来負担比率	74.0	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	9.8	11.7	12.6					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,381	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	2,361	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	74.02	km ²			
歳入総額	3,006,520	千円	実質赤字比率		
歳出総額	2,953,964	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	12,541	千円	実質公債費比率	12.6	%
標準財政規模	1,638,600	千円	将来負担比率	74.0	%
地方債現在高	3,958,527	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
			(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

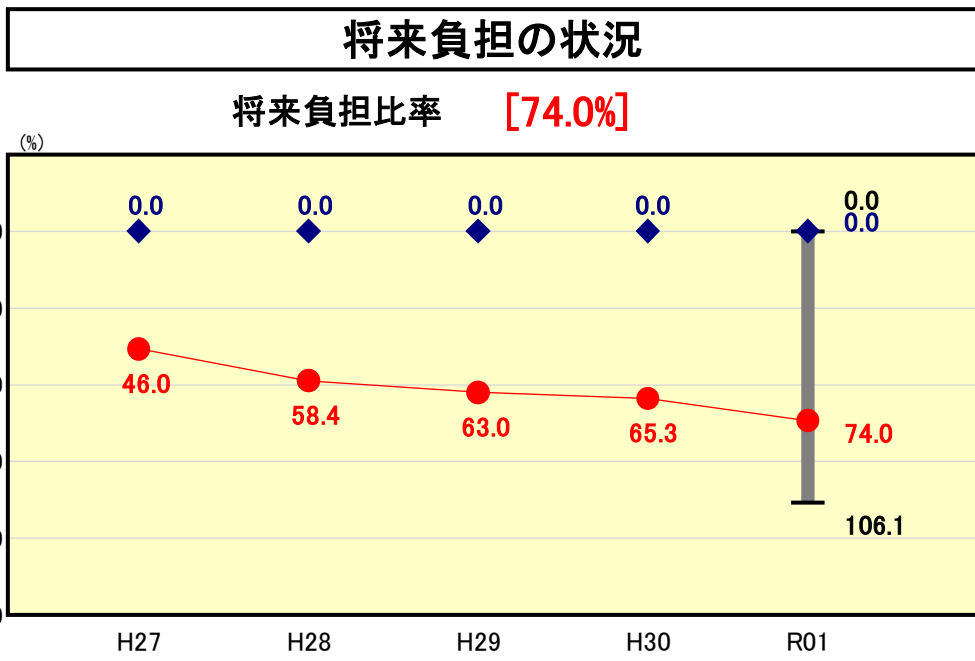
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

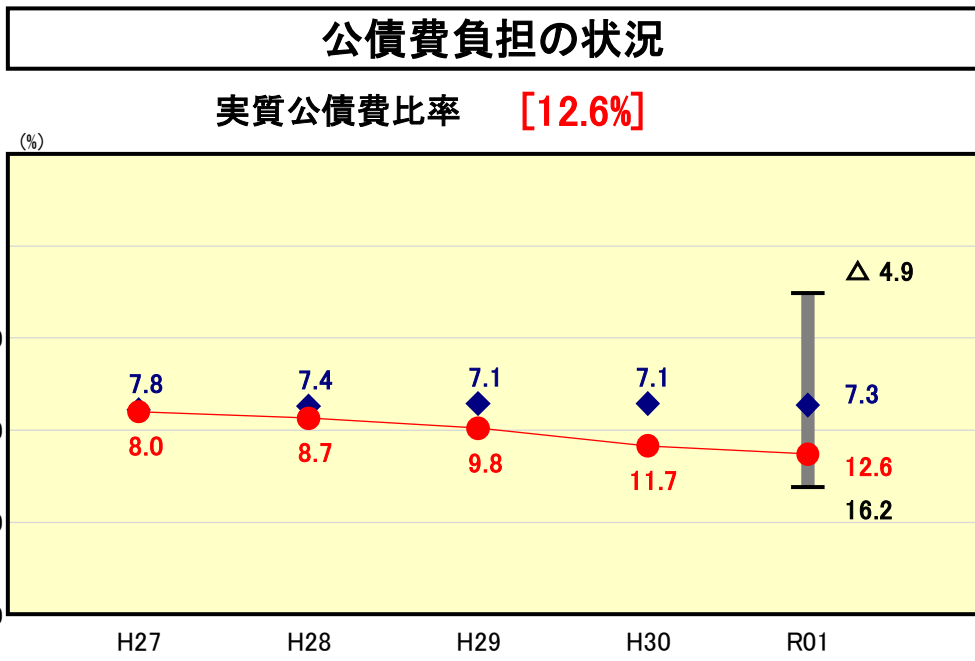
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 145/151 全国平均 27.4 高知県平均 54.6

将来負担比率の分析欄

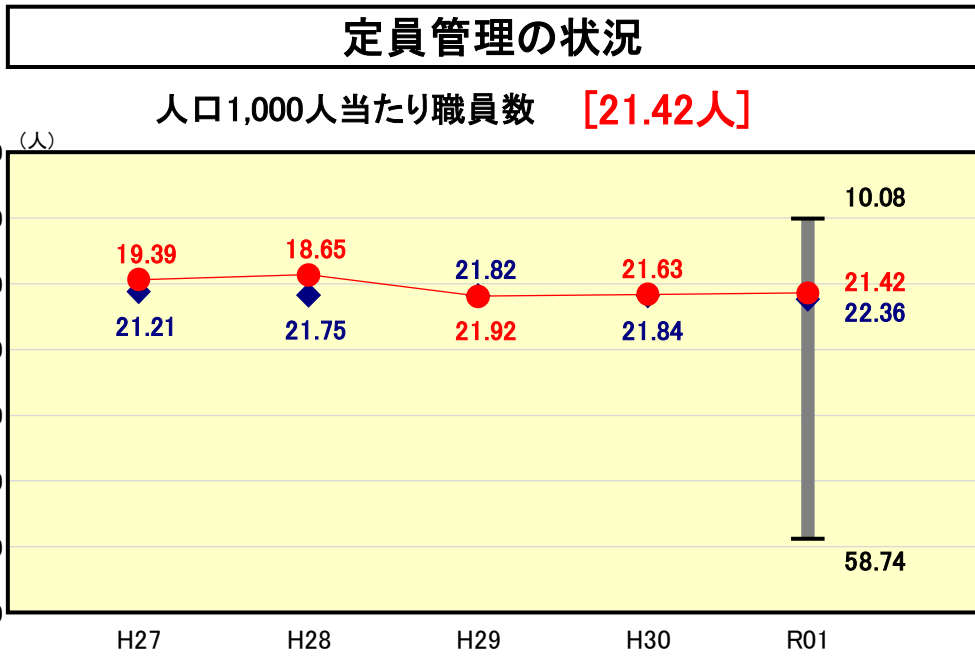
将来負担比率について、悪化の傾向となっている。要因として、充当可能基金の残高が少ないことや、地方債残高の増加が挙げられる。地方債残高は今後、増加する見込みであり、発行抑制に努める。また、基金についても、将来の財政負担を減らすためにも財源を確保し、積立をしていく必要がある。



類似団体内順位 138/151 全国平均 5.8 高知県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

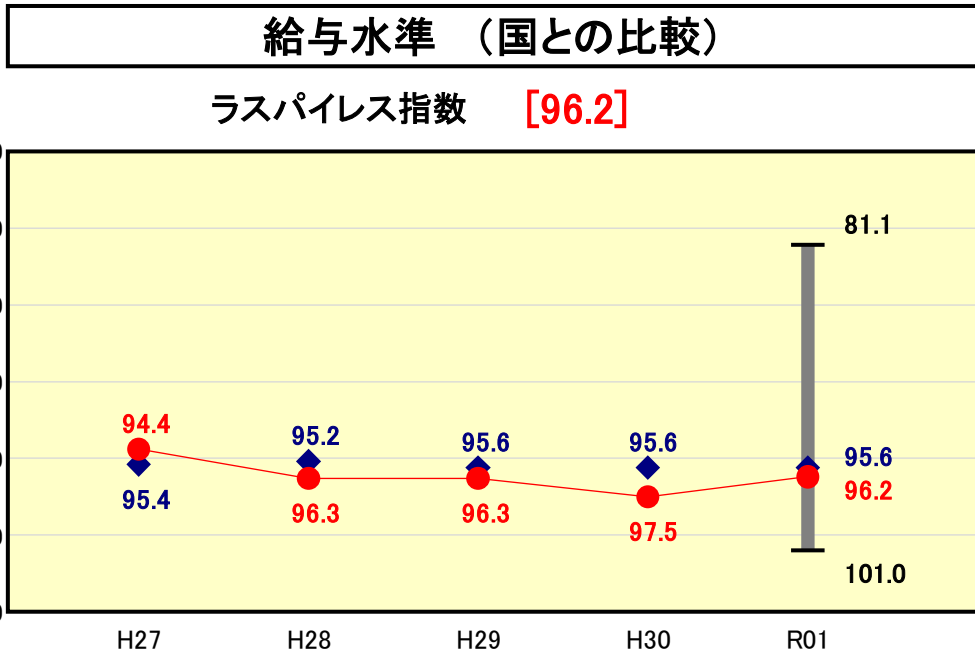
平成27年度までは類似団体と同水準であったが、平成28年度より本町の数値が悪化している。主な要因は、平成28年度より光ケーブル整備事業(過疎対策事業債)の償還が始まったことが挙げられ、償還期限の令和6年度まで数値が悪化する恐れがある。



類似団体内順位 60/151 全国平均 8.03 高知県平均 10.76

人口1,000人当たり職員数の分析欄

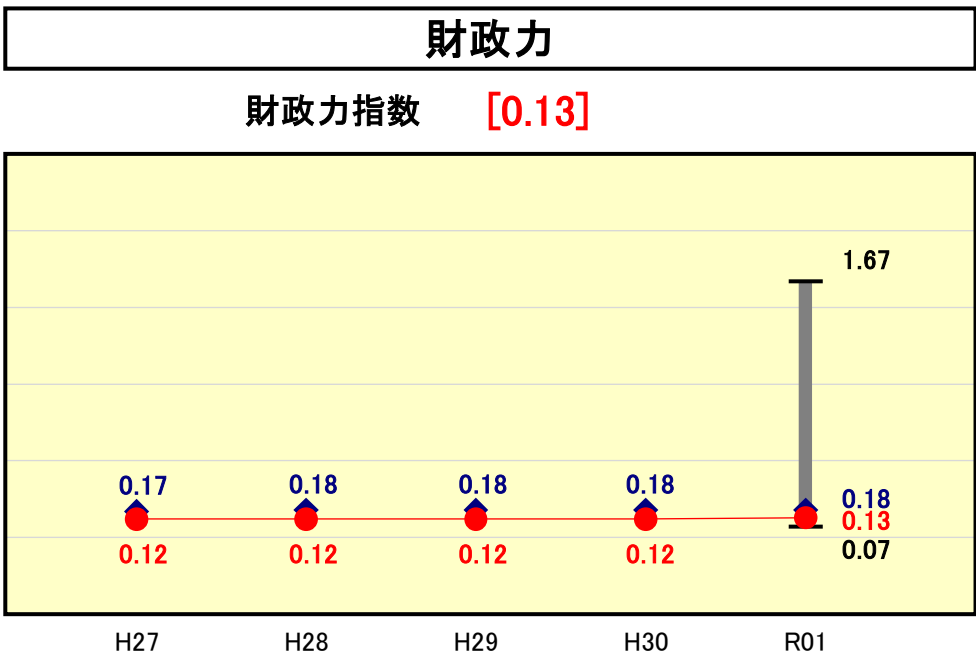
類似団体平均とは大きく変わらない状況であるが、高知県内平均の約2倍の職員数であり、近隣市町村の動向を見ながら適正な定員管理を行っていく必要がある。



類似団体内順位 81/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

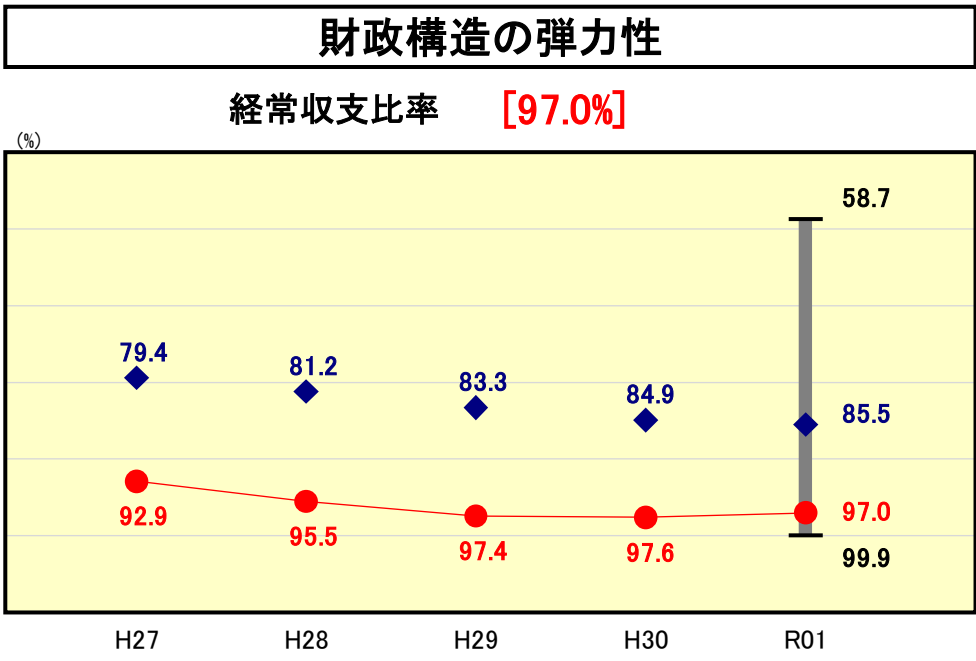
ラスパイレス指数は100を下回っており、類似団体平均とほぼ同じであったが、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 121/151 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄

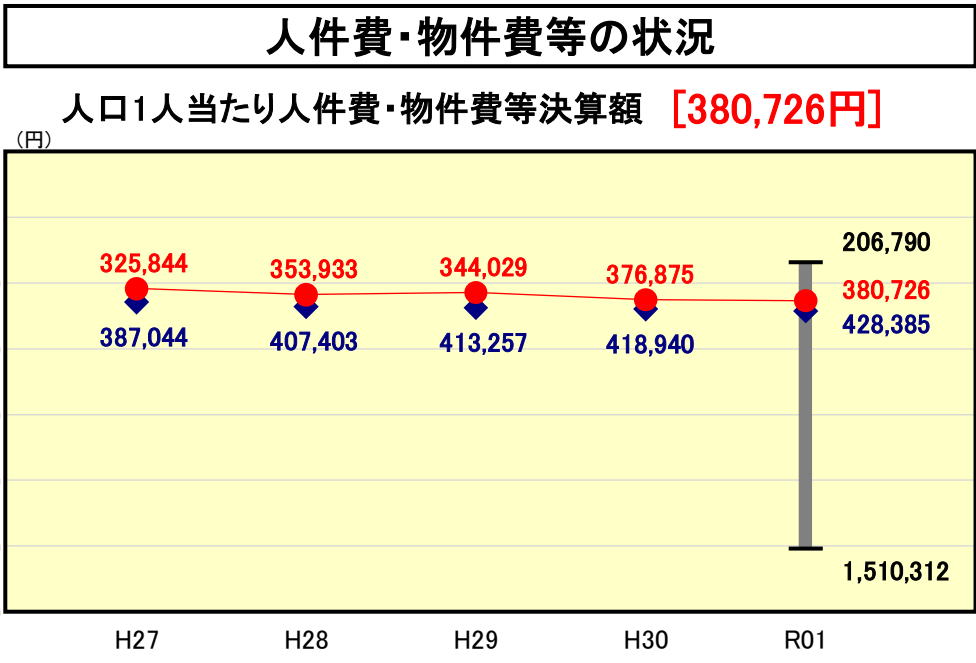
財政力指数は平成27年度から横ばいとなっており、類似団体と比較してやや下回っている現状である。本町は過疎化が進んでおり、労働力人口の低下や、基幹産業である一次産業の低迷などが原因として挙げられる。高知県と連携した一次産業の振興による産業基盤の強化や、使用料や住宅新築資金貸付金などの徴収強化に取り組み財政の健全化に努める。



類似団体内順位 137/151 全国平均 93.6 高知県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

公債費を筆頭に経常経費が町財政を圧迫している状況であり、類似団体と比較して大きく上回っている状況である。また、公共施設の修繕費や各システムの保守経費・使用料も経常経費を圧迫させている。今後も公債費は増加していく見通しであり、歳入特定財源の確保を筆頭に起債額の抑制に取り組み、財政の硬直化を改善していく。



類似団体内順位 43/151 全国平均 135,880 高知県平均 168,989

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費に関しては、平成30年度に7名が退職したことにより、前年度より減額となった。職員のいびつな年齢構成割合を継続して平準化していくとともに、定員適正化計画に基づき人件費の抑制も引き続き行っていく。物件費に関しては、情報機器の保守運用経費等を筆頭に年々財政が硬直化している傾向があり、物件費全体として業務見直し等により削減していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県東洋町

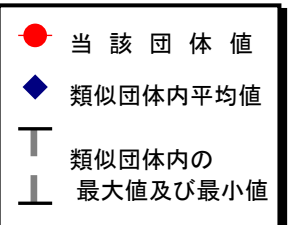
経常収支比率の分析

人	2,381	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,361	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	74.02	km ²		
歳入総額	3,006,520	千円	実質赤字比率	
歳出総額	2,953,964	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	12,541	千円	実質公債費比率	12.6%
標準財政規模	1,638,600	千円	将来負担比率	74.0%
地方債現在高	3,958,527	千円		
			市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
			(年度毎)	H30 I-O R01 I-O

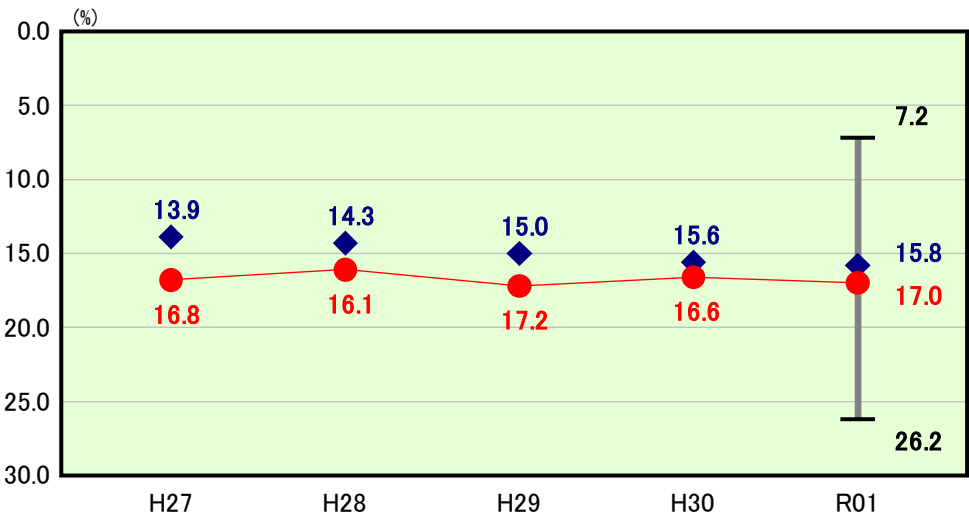
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
89/151

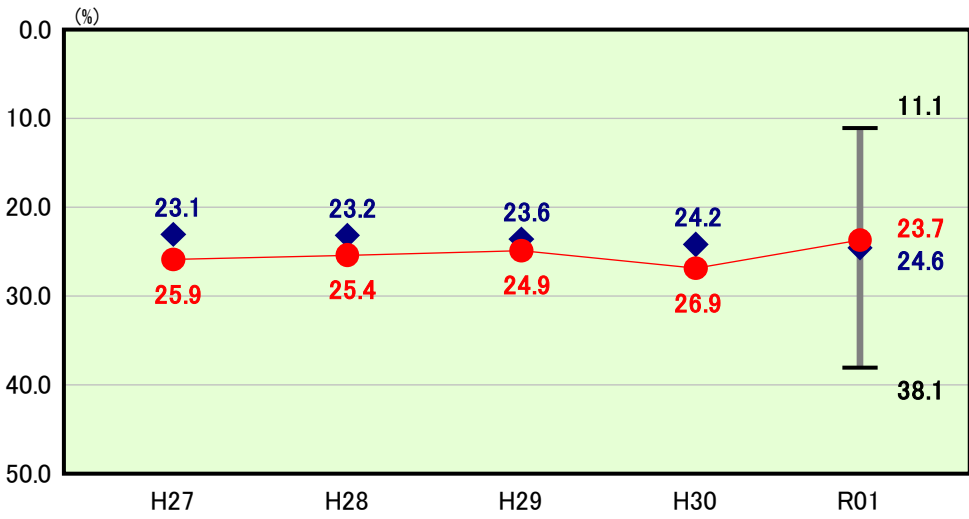
全国平均
15.0

高知県平均
12.6

物件費の分析欄

各種システム関連の導入や更新・保守経費などを筆頭に経常経費を圧迫しており、類似団体平均を上回る結果となっている。必要経費の確保のために、日常的な経常経費の削減や、業務の見直し等に取り組んでいく。

人件費



類似団体内順位
59/151

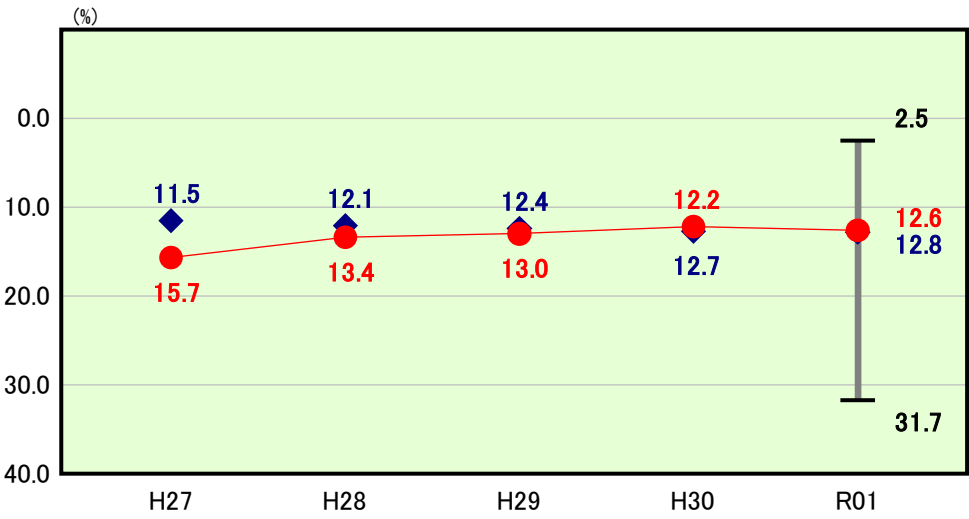
全国平均
25.6

高知県平均
24.1

人件費の分析欄

平成30年度において7名が退職したことにより、元年度では類似団体よりも低い数値となっている。40代、50代の職員数の割合が多く、新規職員の採用など定員適正化管理を行った改善が見られ、今後も引き続き適正な管理を行っていく。

補助費等



類似団体内順位
84/151

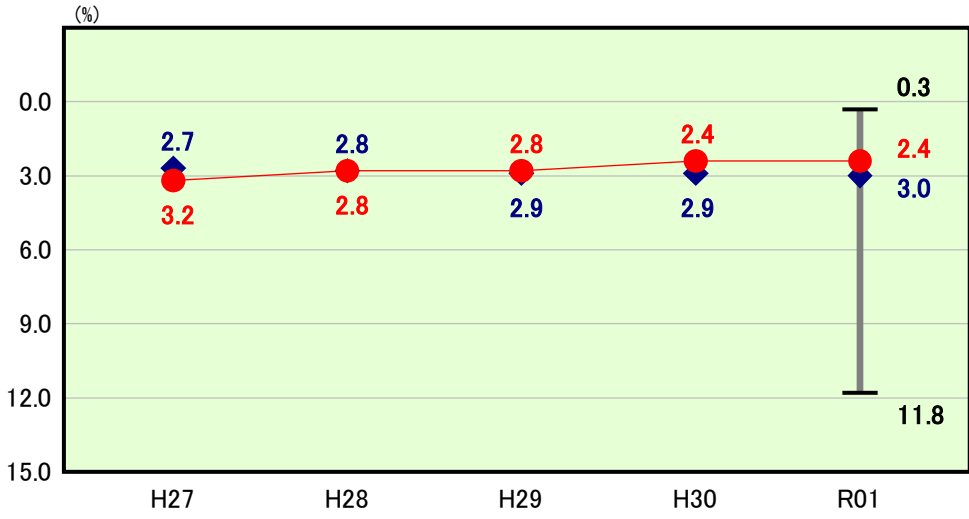
全国平均
10.3

高知県平均
9.9

補助費等の分析欄

平成27年度の類似団体平均との格差は是正されてきている。本町は、消防業務を室戸市に委託しているほか、広域でゴミ処理に要する費用負担を行っており、経常経費の削減が困難な状況となってきた。住民や他団体への補助金等の支出を慎重に行い、バランスを取っていく必要がある。

扶助費



類似団体内順位
68/151

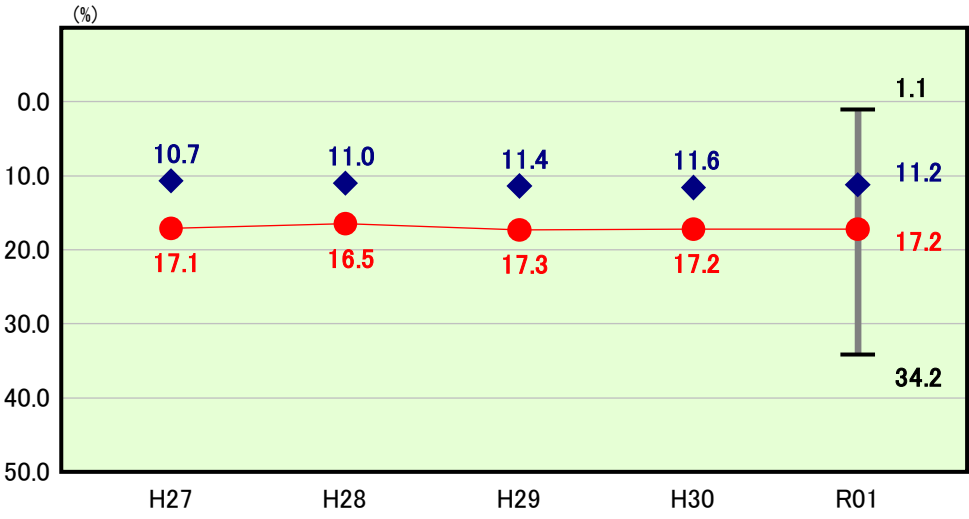
全国平均
13.1

高知県平均
12.3

扶助費の分析欄

過去5年間に於いて、類似団体とほぼ同様であるが、障害福祉関連費の決算額により影響を受けやすい構造にあるため、今後社会保障経費関連の事業費は慎重に判断していく必要がある。

その他



類似団体内順位
140/151

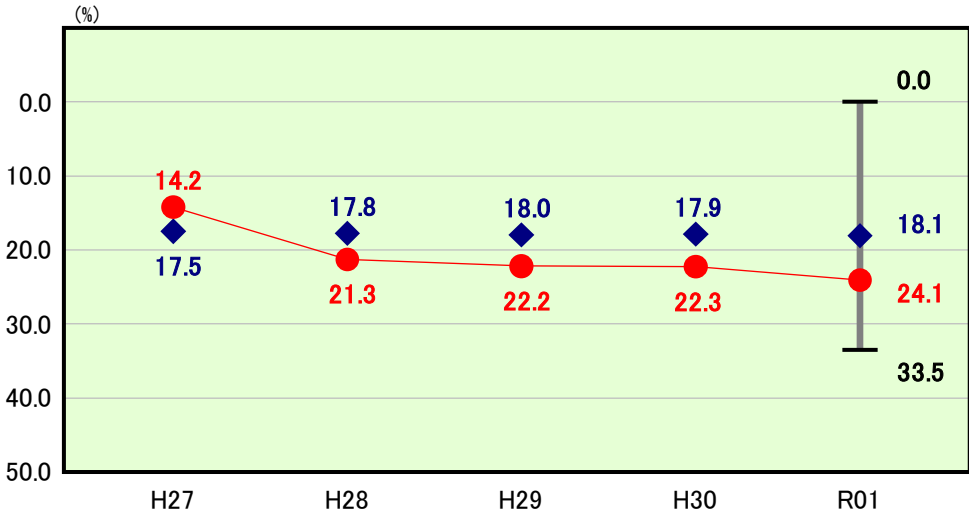
全国平均
13.1

高知県平均
14.8

その他の分析欄

その他の経費について、類似団体平均を上回っているのは繰出金の増加が挙げられる。主な繰出先は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計であり、保険料や使用料の適正化や徴収強化に取り組み、普通会計からの赤字補てん繰入金を削減していく必要がある。簡易水道事業においては、令和2年度から水道料金の見直しを行っている。

公債費



類似団体内順位
133/151

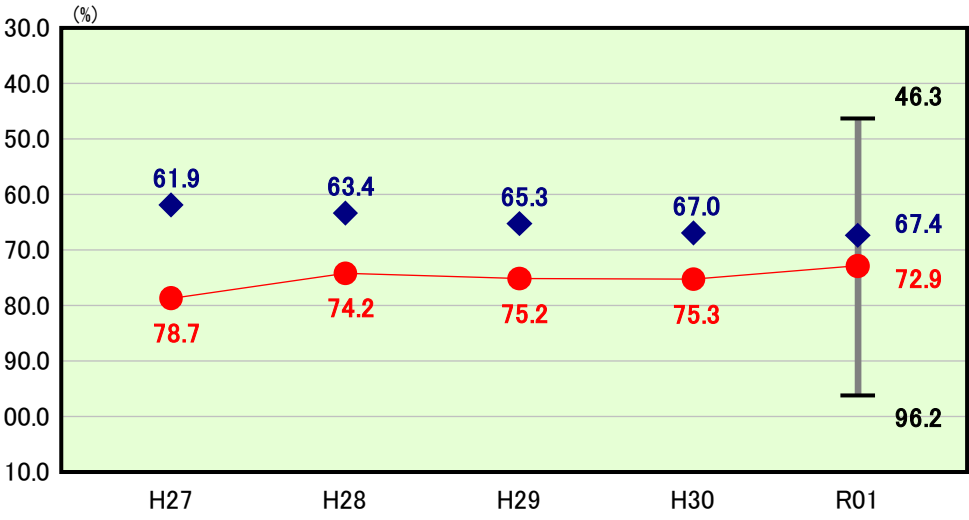
全国平均
16.6

高知県平均
20.7

公債費の分析欄

類似団体平均と逆転した平成28年度からは光ケーブル整備事業(償還額120,000千円/年)の償還が始まっており、今後も類似団体平均よりも悪化する恐れがある。

公債費以外



類似団体内順位
114/151

全国平均
77.1

高知県平均
73.7

公債費以外の分析欄

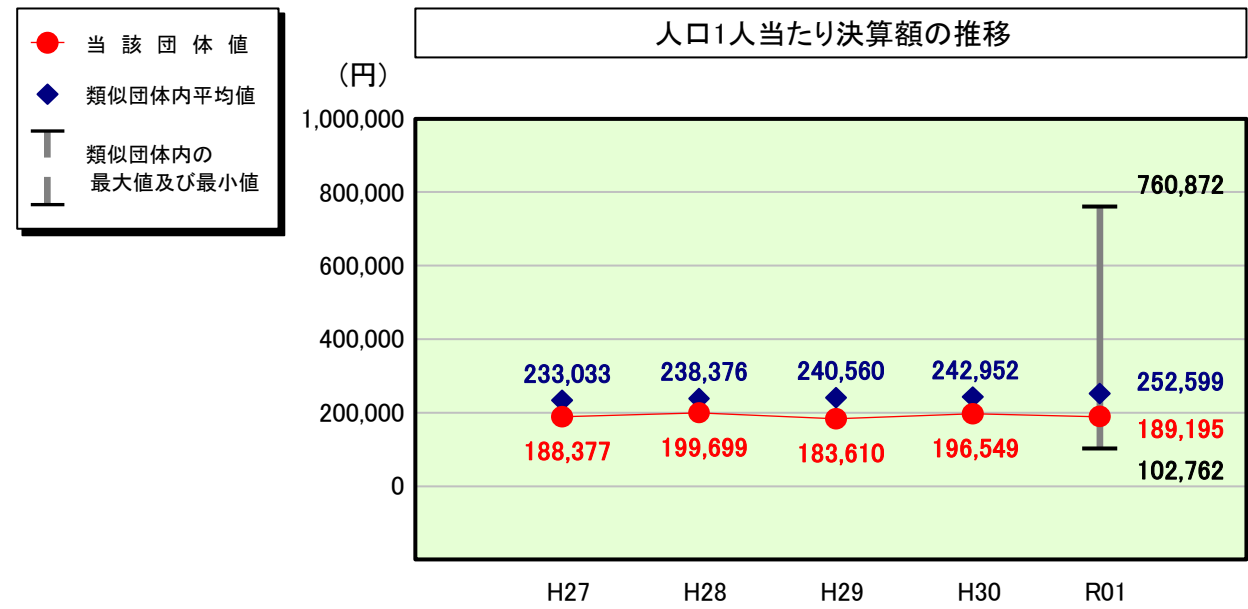
公債費を除く類似団体平均との差は年々解消している傾向にある。経常経費の大部分を占める人件費は定員適正化計画に基づく抑制や、事業見直しによる歳出削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県東洋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

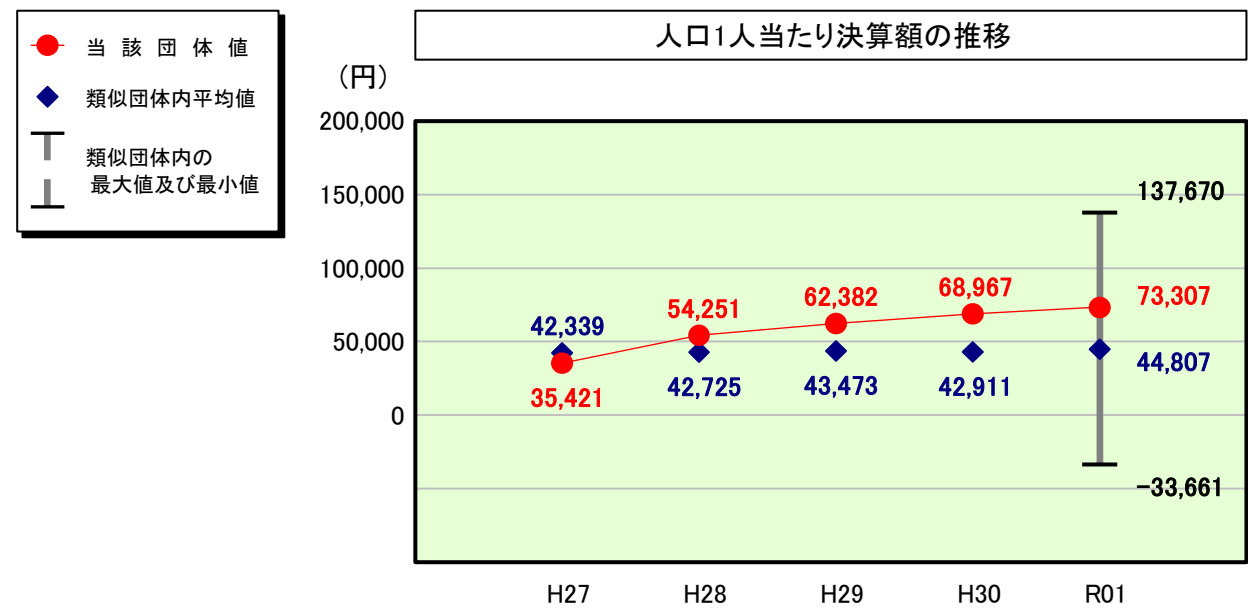
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	417,479	175,338	198,046	▲ 11.5
賃金 (物件費)	49,520	20,798	23,470	▲ 11.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,518	5,677	31,217	▲ 81.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	10,757	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,434	9,002	4,810	87.2
▲退職金	▲ 51,478	▲ 21,620	▲ 18,847	14.7
合計	450,473	189,195	252,599	▲ 25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.42	22.36	▲ 0.94
ラスパイレス指数	96.2	95.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

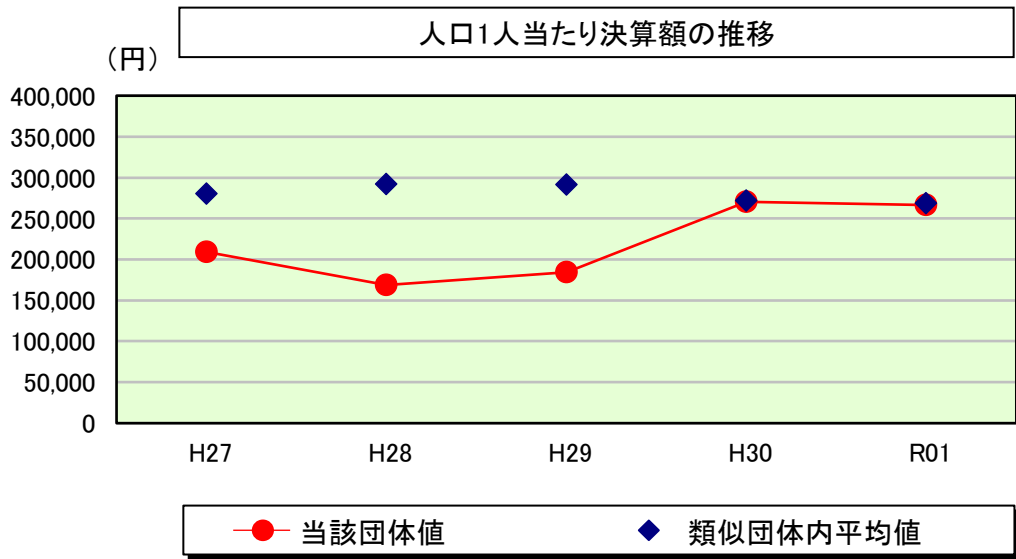


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	396,491	166,523	139,617	19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	86,315	36,252	32,699	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,224	9,754	4,068	139.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,148	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 331,485	▲ 139,221	▲ 124,721	11.6
合計	174,545	73,307	44,807	63.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

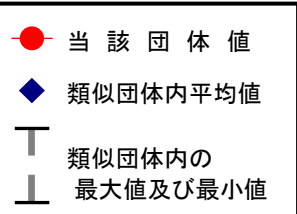
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	571,464	209,021	▲ 2.6	280,458	▲ 15.8	13.2
うち単独分	246,371	90,114	▲ 0.7	127,286	0.4	▲ 1.1
H28	443,100	168,671	▲ 19.3	291,945	4.1	▲ 23.4
うち単独分	246,186	93,714	4.0	127,651	0.3	3.7
H29	470,108	183,995	9.1	291,173	▲ 0.3	9.4
うち単独分	183,591	71,856	▲ 23.3	119,071	▲ 6.7	▲ 16.6
H30	662,992	270,609	47.1	271,581	▲ 6.7	53.8
うち単独分	379,104	154,736	115.3	117,844	▲ 1.0	116.3
R01	634,060	266,300	▲ 1.6	268,375	▲ 1.2	▲ 0.4
うち単独分	304,069	127,706	▲ 17.5	119,602	1.5	▲ 19.0
過去5年間平均	556,345	219,719	6.5	280,706	▲ 4.0	10.5
うち単独分	271,864	107,625	15.6	122,291	▲ 1.1	16.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

高知県東洋町

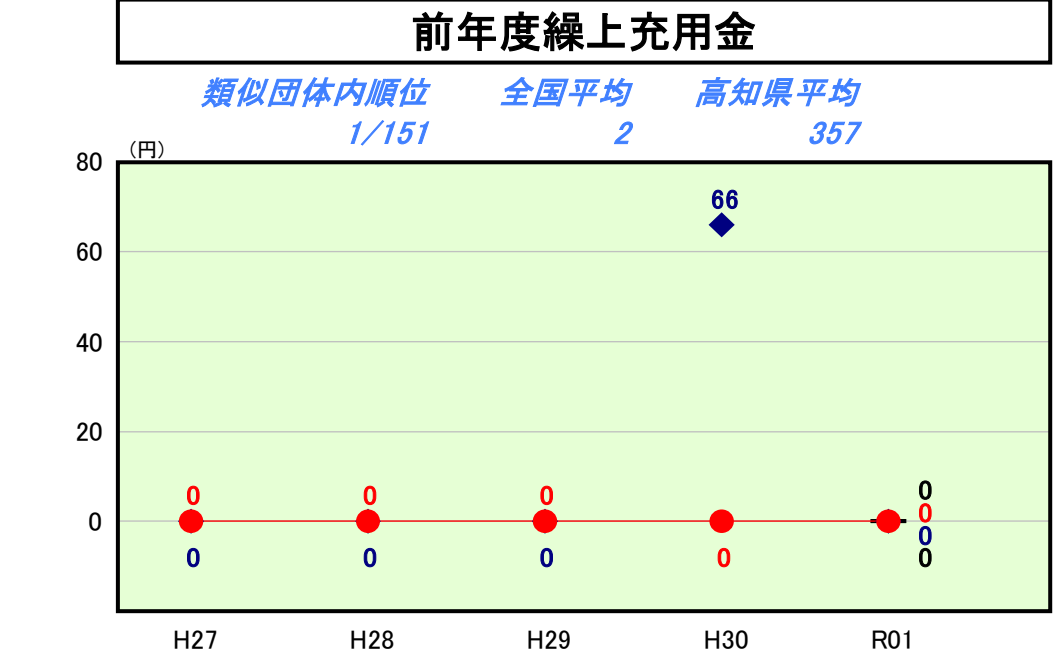
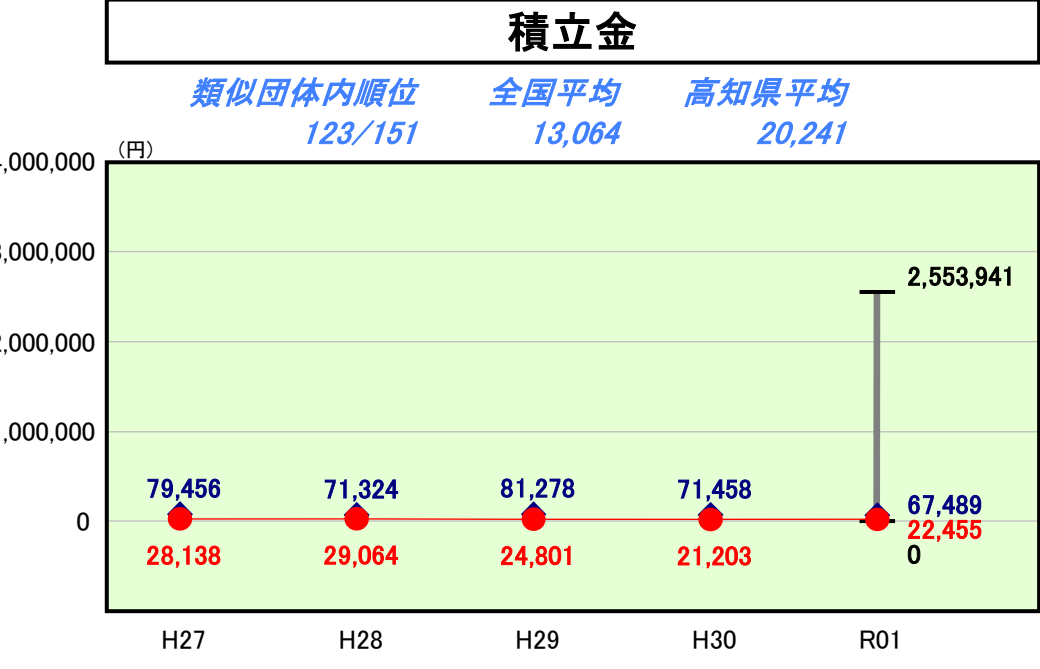
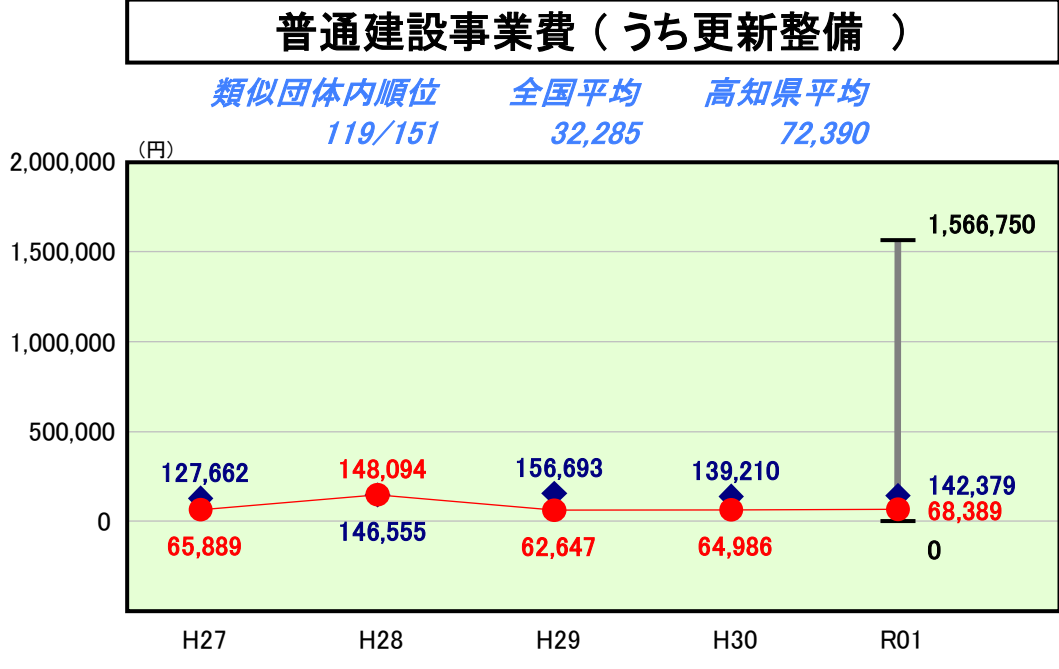
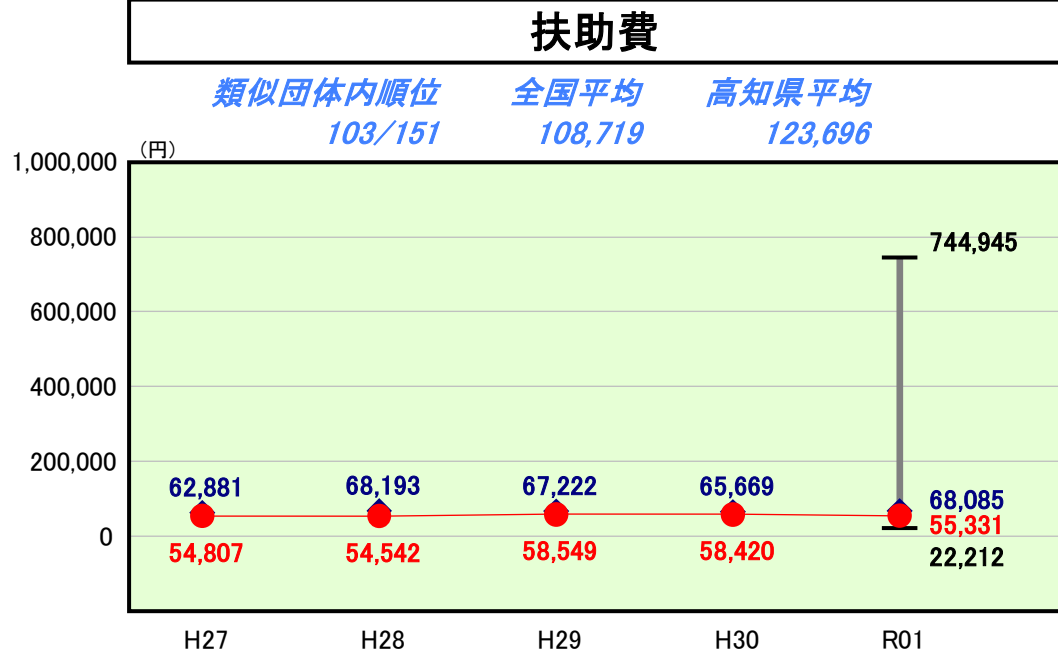
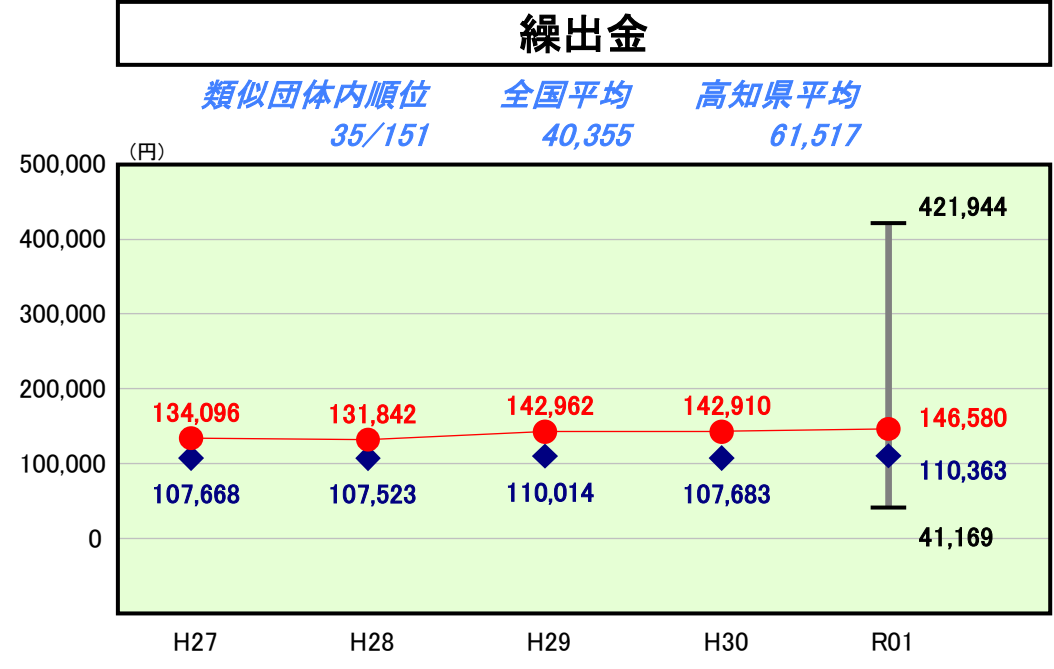
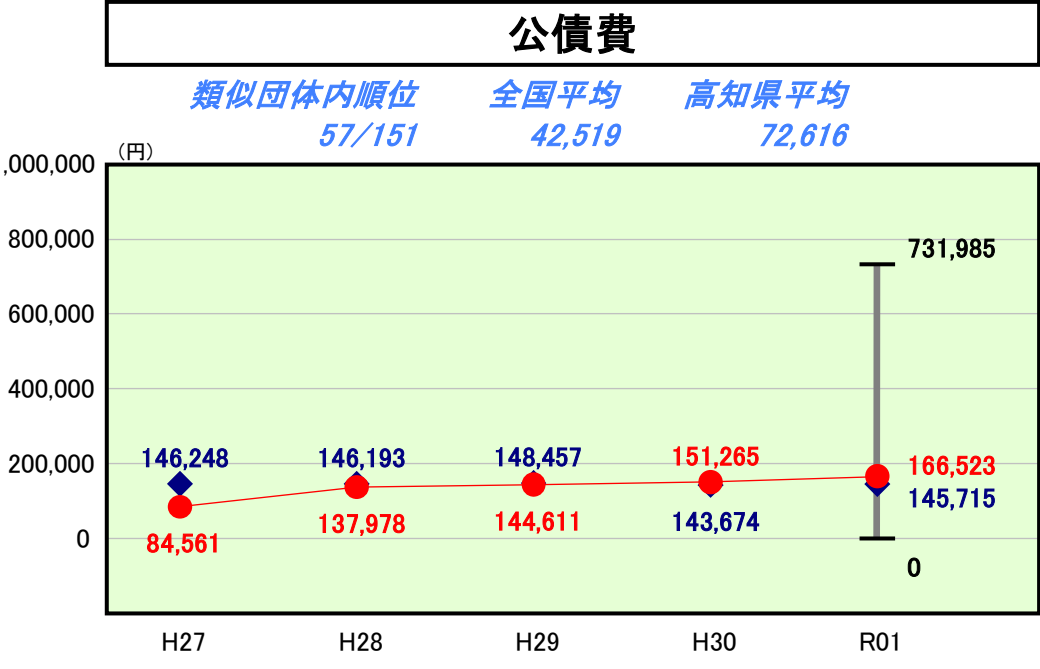
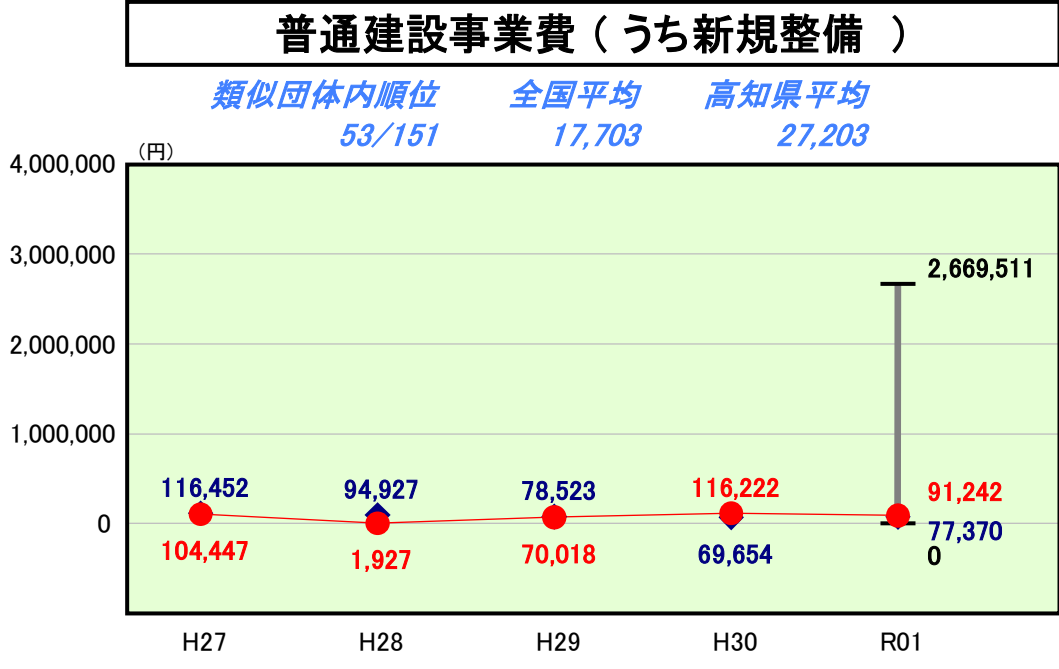
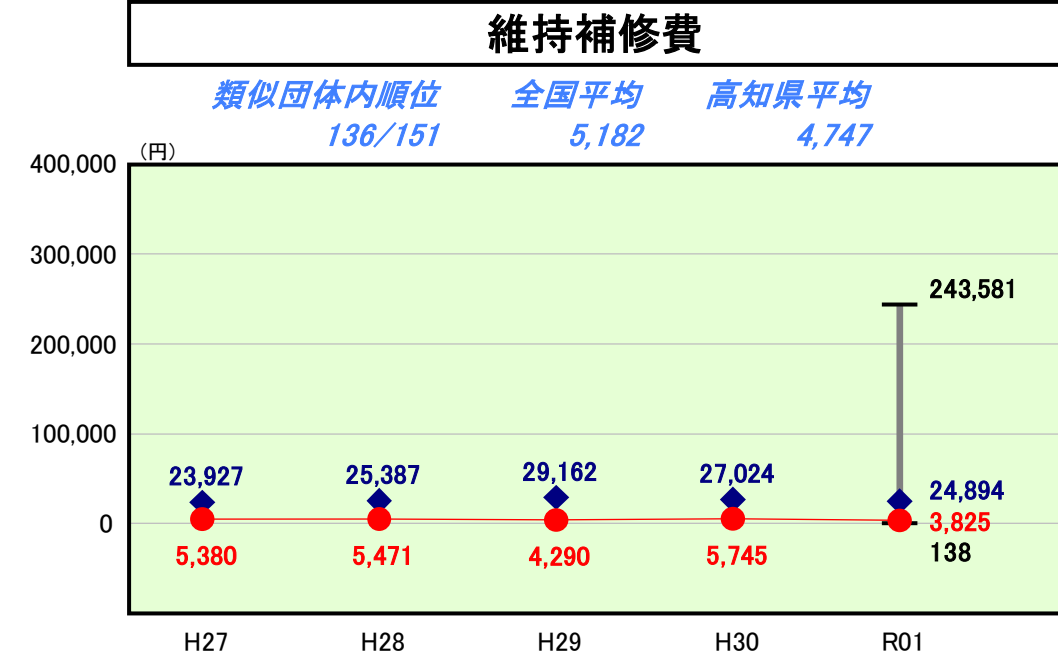
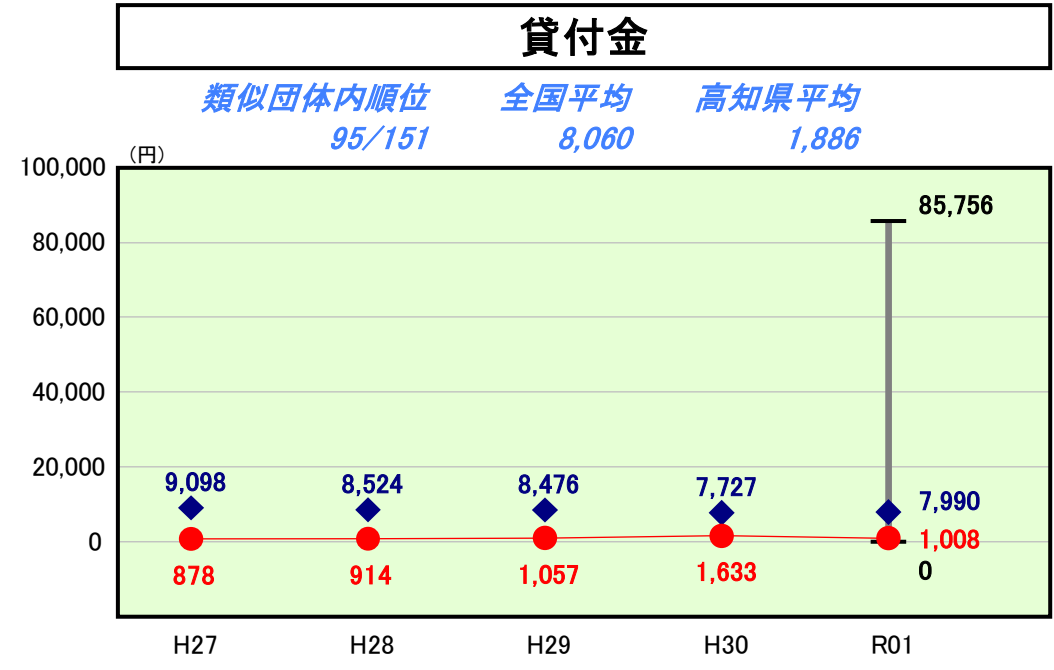
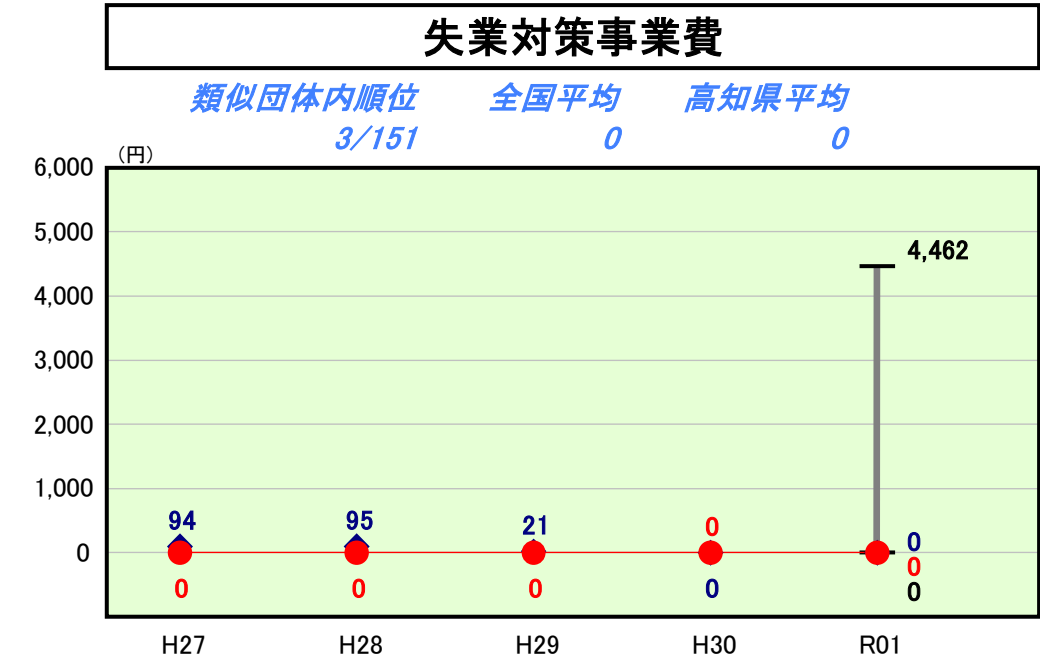
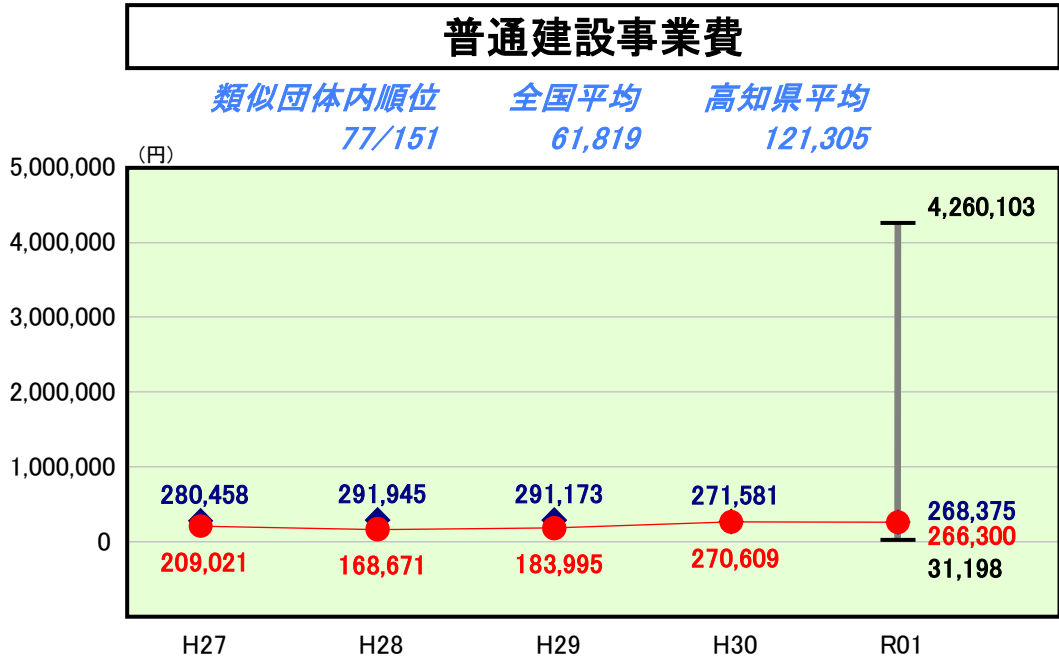
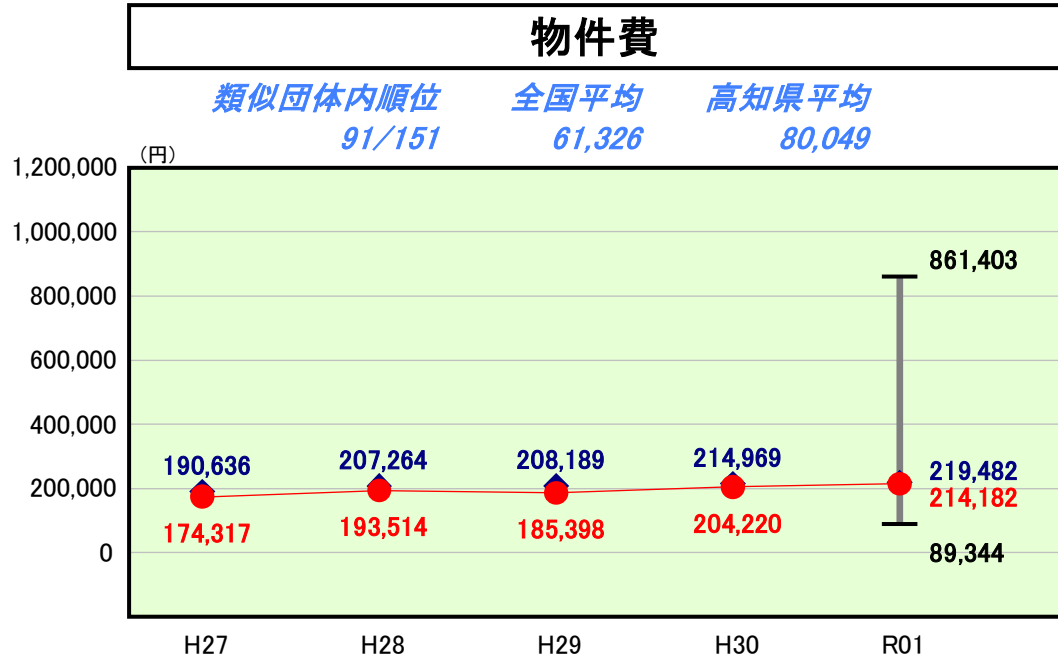
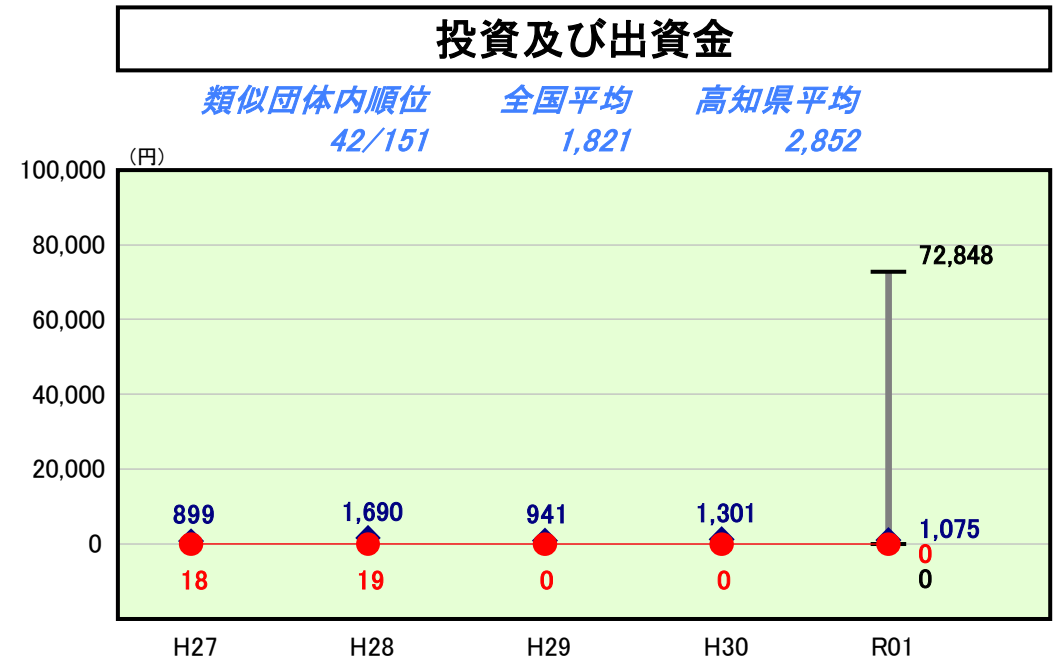
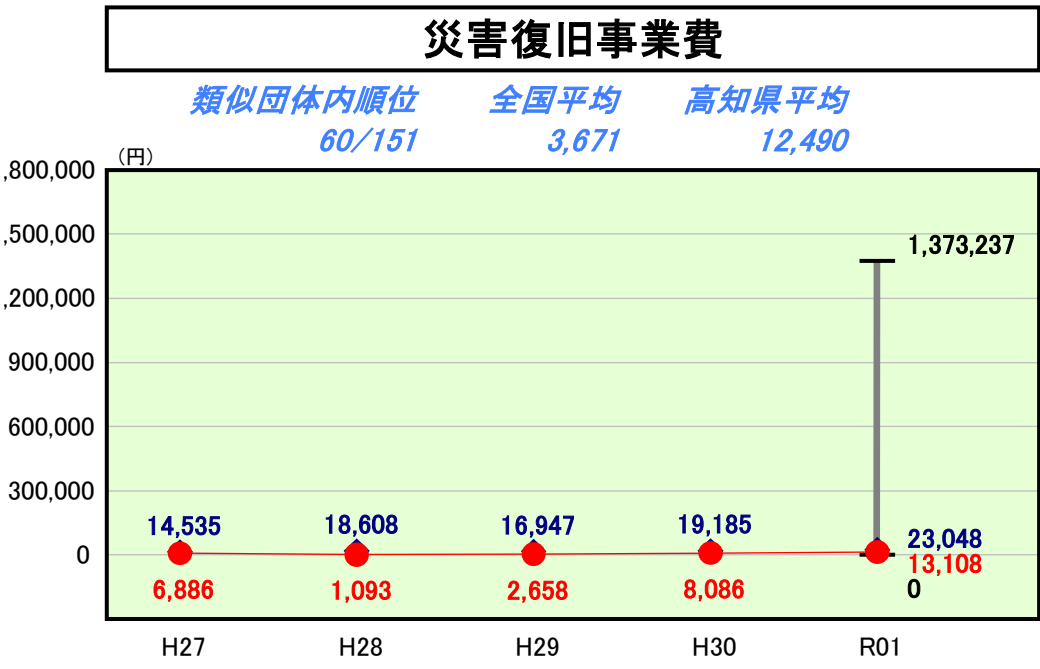
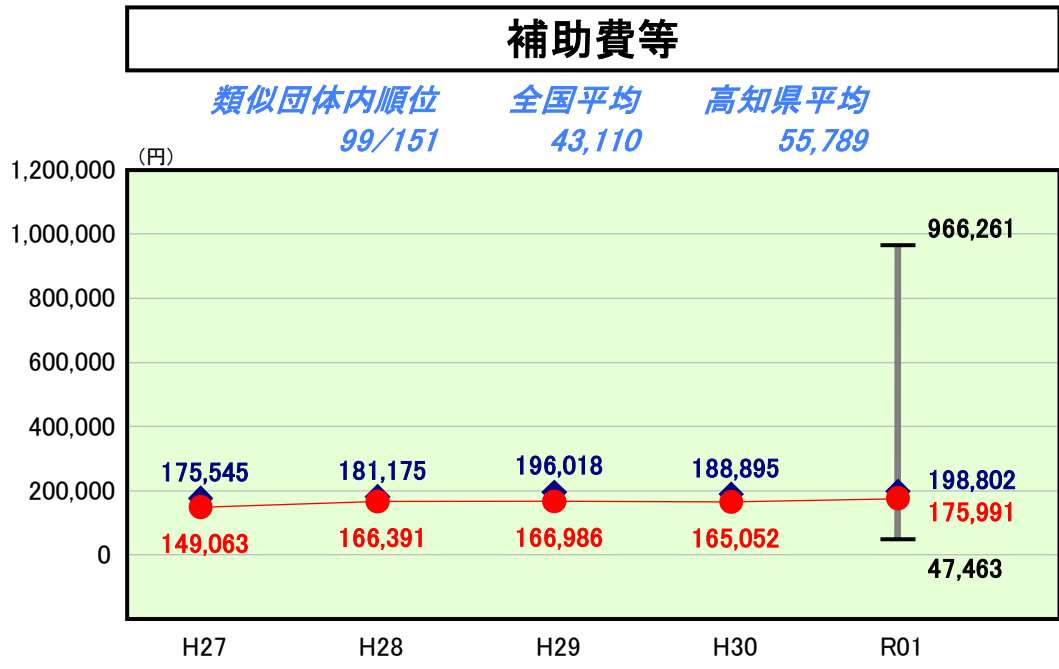
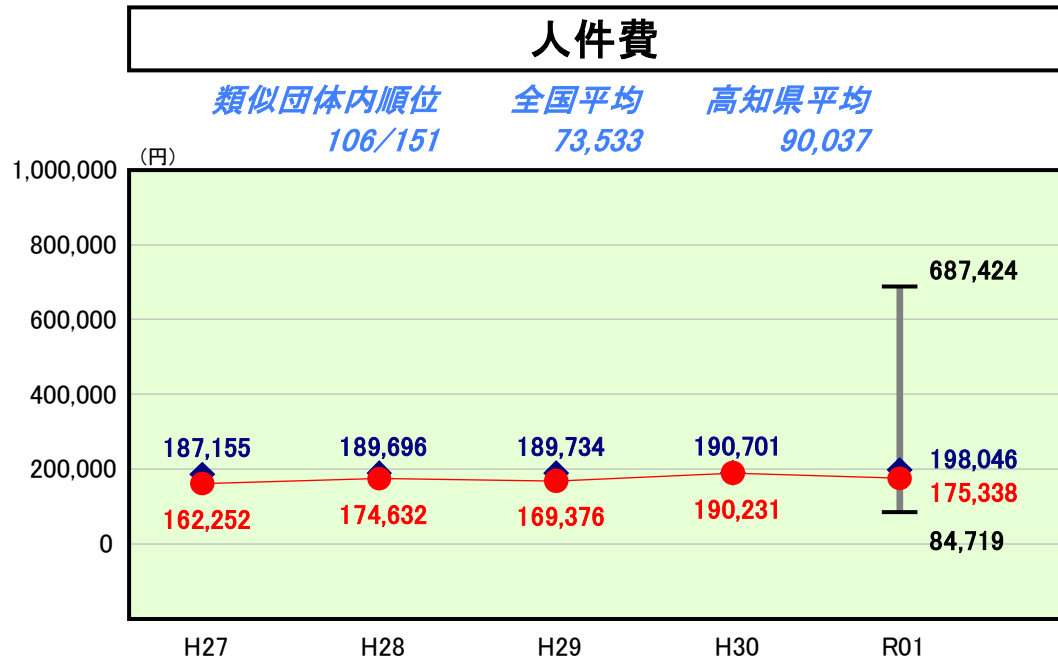
人	口	2,381	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	2,361	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	-	%						
面			積	74.02	km ²	実	質	公	債	12.6	%						
歳	入	総	額	3,006,520	千円	将	来	負	担	74.0	%						
歳	出	総	額	2,953,964	千円												
実	質	収	支	12,541	千円	市	町	村	類			H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O
標	準	財	政	規	模	1,638,600	千円					H30	I-O	R01	I-O		
地	方	債	現	在	高	3,958,527	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

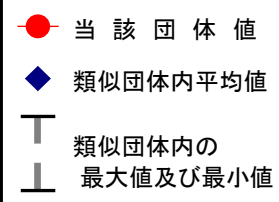
住民一人あたりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、普通建設事業（うち更新整備）、積立金、繰出金である。普通建設事業（うち更新整備）では、平成28年度を除き、類似団体を下回っている状況である。本町の施設の多くは老朽化が進んでおり、更新時期を迎えているが、費用面的な理由により更新が進んでいないものがある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な処置を行っていく必要がある。積立金においては、財政状況が逼迫しており、歳計余剰金の積立が少ないほか、特定目的基金に積み立てられる財源が少ないことが類似団体と比較して住民一人あたりのコストが低くなっている要因である。ふるさと納税による寄附金を財源とした基金の積立を推進していく必要がある。繰出金において、国保会計では本町の特徴として住民一人あたりの医療費が高くなっていることもあり繰出金もコストが高くなっている。また、介護保険事業においても、介護サービス料が高知県内の団体と比較しても高くなっており、繰出金の増加につながっている。住民の健康増進に取り組むほか、適正な保険料の設定に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

高知県東洋町

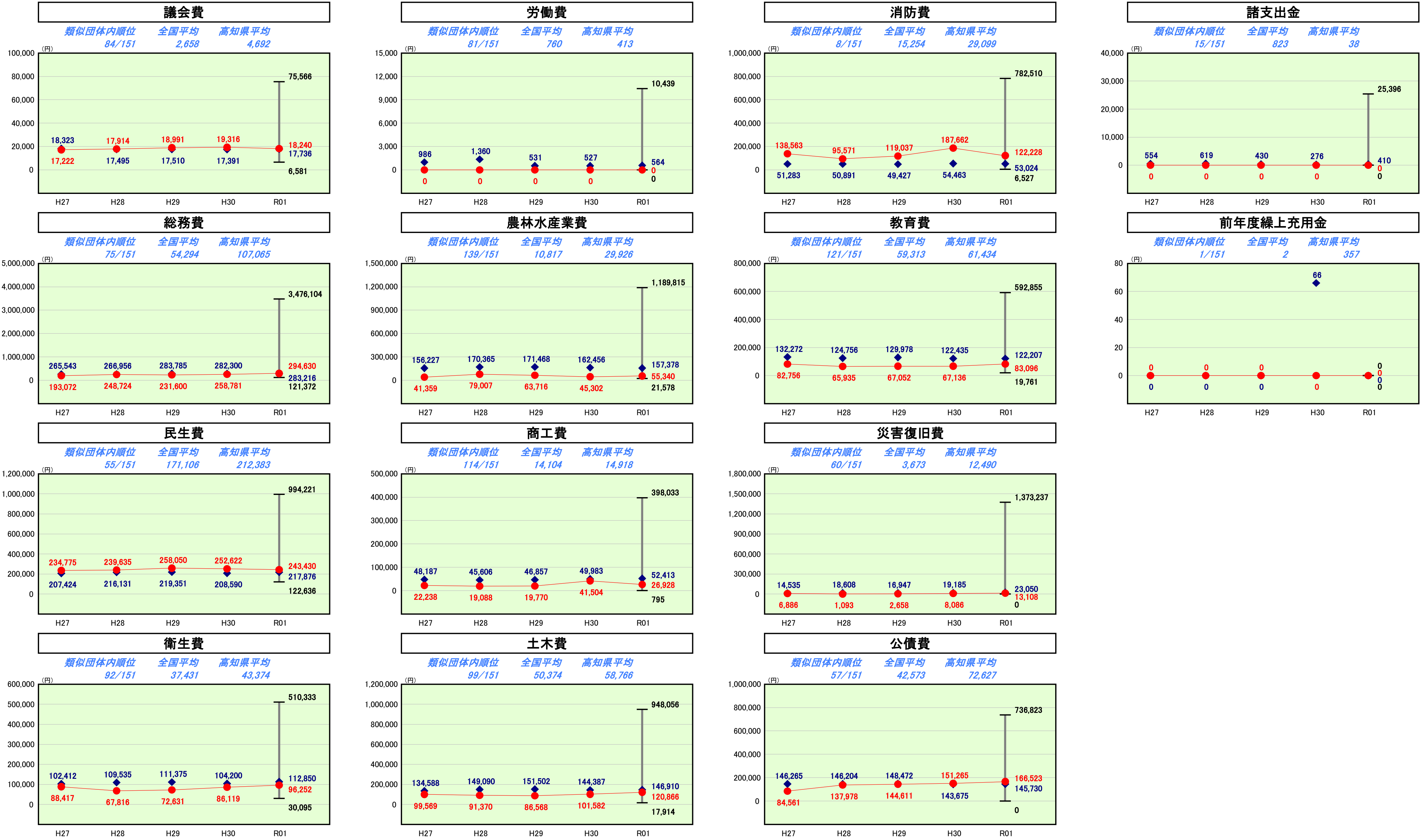
人	口	2,381	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	2,361	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	74.02	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.6	%					
歳入総額	額	3,006,520	千円	将	来	負	担	比	率	74.0	%						
歳出総額	額	2,953,964	千円	市	町	村	類	型		H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O		
実質収支	支	12,541	千円	(	年	度	毎	)		H30	I-O	R01	I-O				
標準財政規模	模	1,638,600	千円														
地方債現在高	高	3,958,527	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

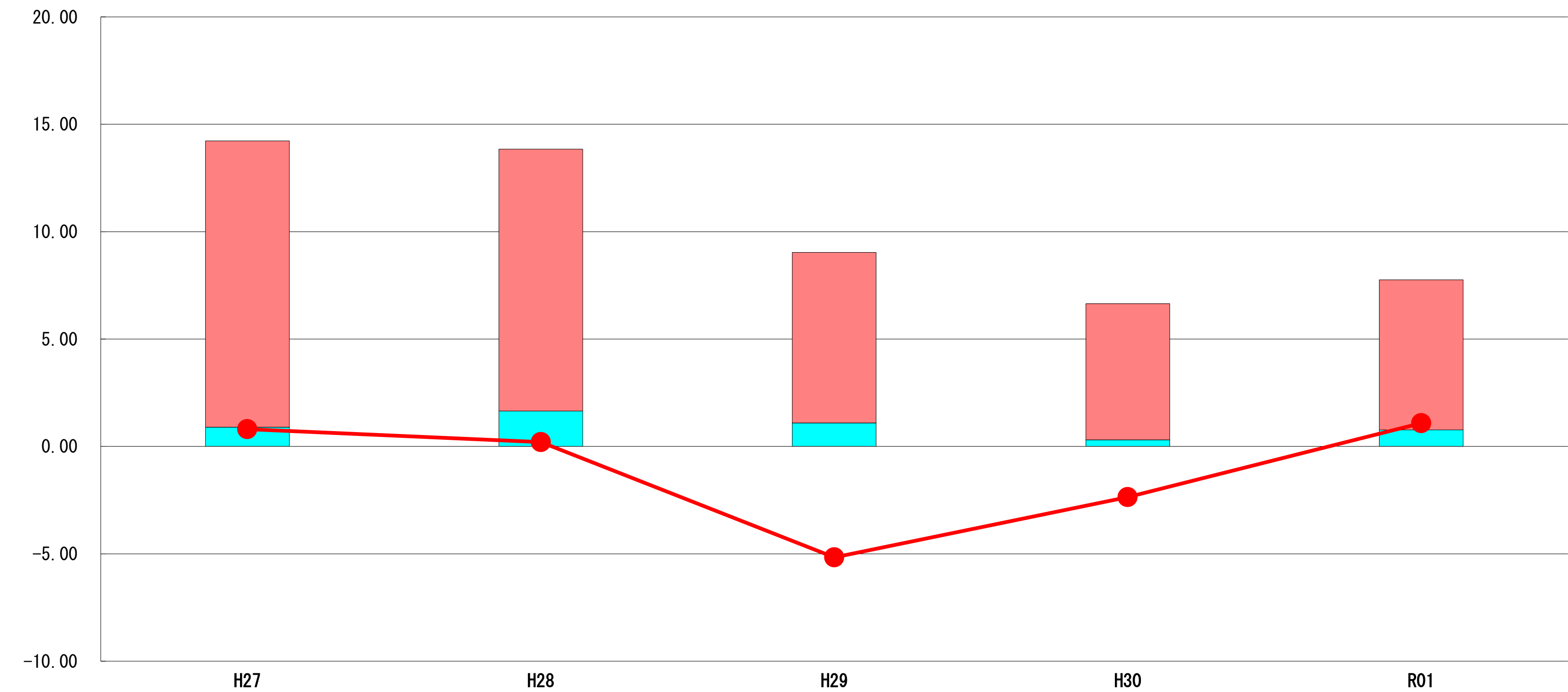
住民一人あたりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、農林水産業費、消防費、教育費である。農林水産業費では、本町の基幹産業である一方で、従事者が減少してきており決算規模も小さくなってきているが、全国平均、高知県平均と比べ高くなっている。施設等の維持管理、従事者への補助事業など過不足ないよう取り組んでいく。消防費について、本町は南海トラフ地震による甚大な被害が想定され、住民の命を守るため対策を講じており、類似団体との比較において平均値を上回っている。教育費では、少子化の影響で類似団体との比較は下回っているが、入学時・進学時支援補助金や、給食費補助金事業など家計への支援を積極的に行っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
区分	財政調整基金残高	13.33	12.20	7.94	6.35	6.99
	実質収支額	0.90	1.65	1.09	0.30	0.77
	実質単年度収支	0.80	0.20	▲ 5.16	▲ 2.36	1.08

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高比率は平成28年度より減少していたが、令和元年度では増加となっている。その要因として、令和元年度では財政調整基金の取り崩しを行っていないためであり、今後も事業見直しによる経費削減や、特定財源の確保を念頭に置き、決算時の取り崩し額を減らしていく必要がある。

高知県東洋町

Entity	赤字額 (Deficit Amount)	黒字額 (Surplus Amount)
H27	19.00	21.00
H28	17.00	20.00
H29	17.00	19.00
H30	15.00	18.00

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
	東洋町住宅新築資金等貸付事業	▲ 19.15	▲ 17.29	▲ 17.17	▲ 15.50	▲ 13.84
	一般会計	20.05	18.94	18.26	15.80	14.61
	東洋町介護保険事業	0.46	1.03	0.35	0.98	1.00
	東洋町観光施設事業	0.49	0.18	0.65	0.27	0.11
	東洋町後期高齢者医療保険事業	0.03	0.05	0.05	0.11	0.10
	東洋町国民健康保険事業	0.12	0.10	0.06	0.08	0.03
	東洋町下水道事業	0.00	0.00	0.00	0.98	0.02
	東洋町簡易水道事業	0.20	0.19	0.01	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
	その他会計（黒字）	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

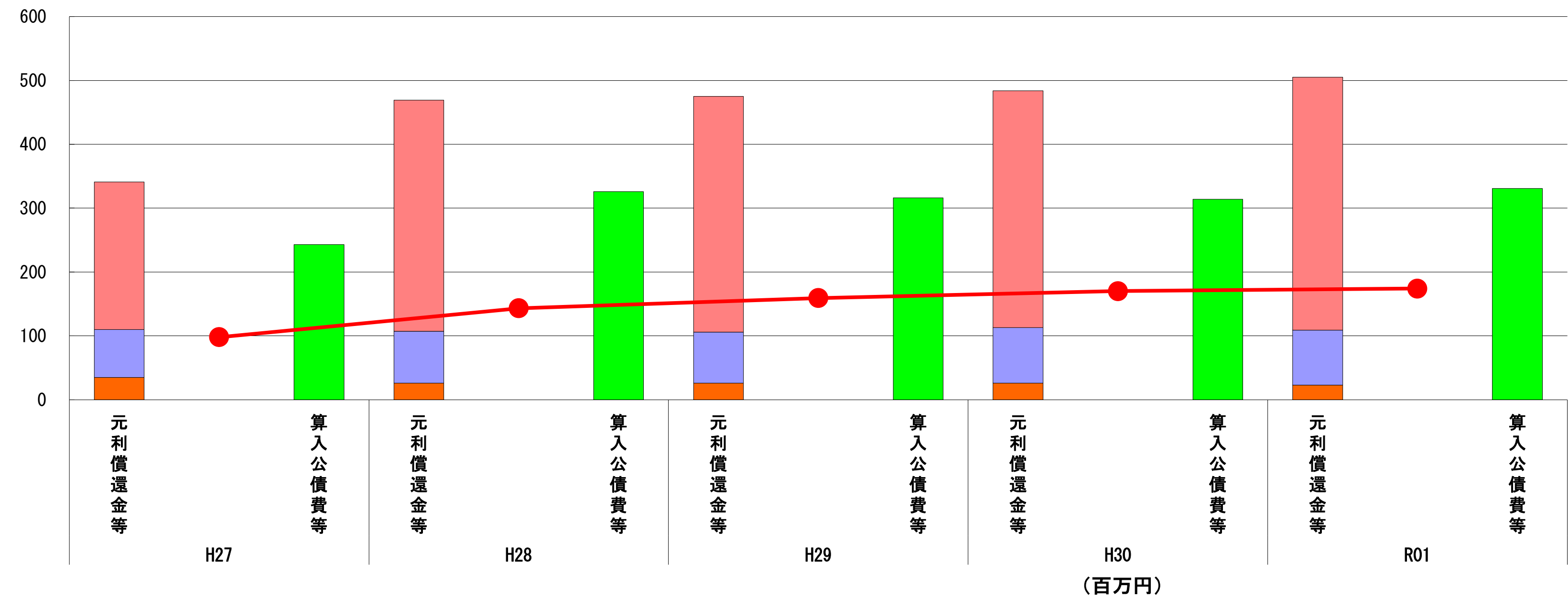
10/16

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県東洋町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		231	362	369	371	396
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		75	81	80	87	86
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	26	26	26	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		243	326	316	314	331
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		98	143	159	170	174

分析欄

実質公債費比率は年々増加となっており、その要因として元利償還金の増加が挙げられる。平成28年度に一気に増加となっているのは、その年に光ケーブル整備事業(過疎債1,097,200千円)の償還が始まったことにより、今後も増加していく恐れがある。起債借入と償還のバランスを考慮しながら財政運営を行っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

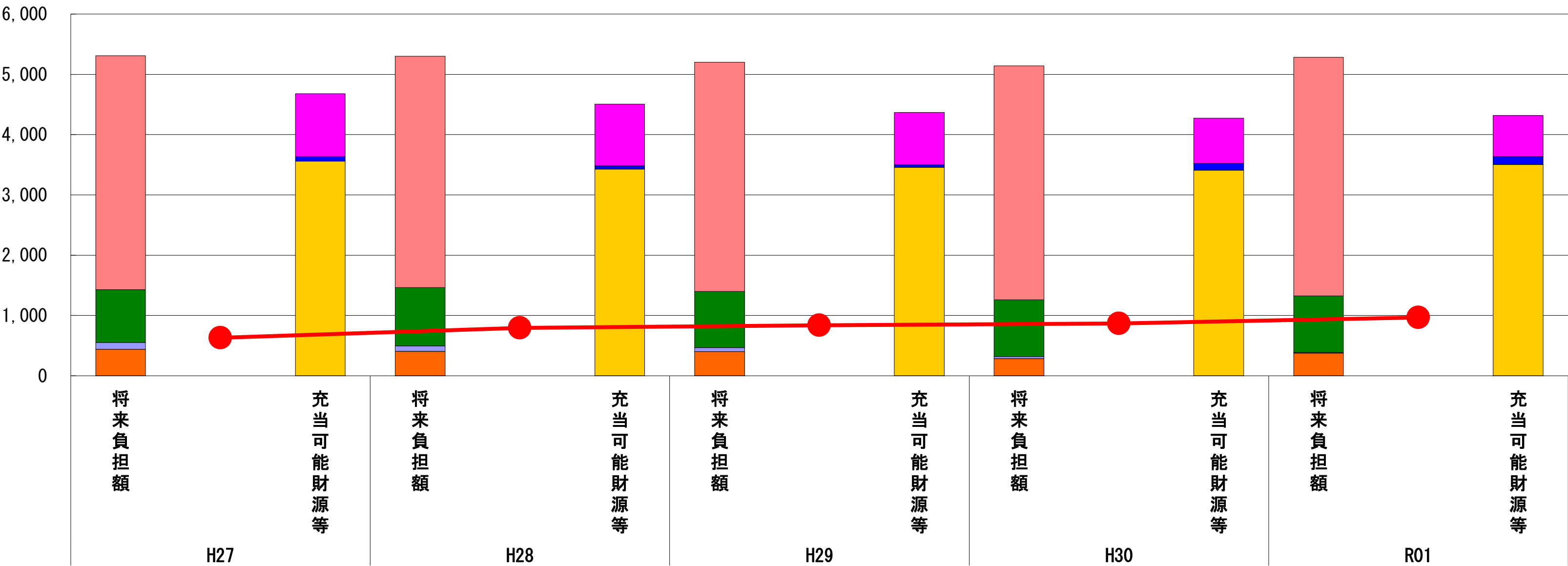
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県東洋町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,883	3,838	3,803	3,881	3,959
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		877	968	934	941	936
	組合等負担等見込額		112	88	63	38	15
	退職手当負担見込額		439	406	403	283	374
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,047	1,024	867	752	680
	充当可能特定歳入		73	55	43	111	132
	基準財政需要額算入見込額		3,561	3,427	3,456	3,411	3,504
(A) - (B)	将来負担比率の分子		630	793	837	868	968

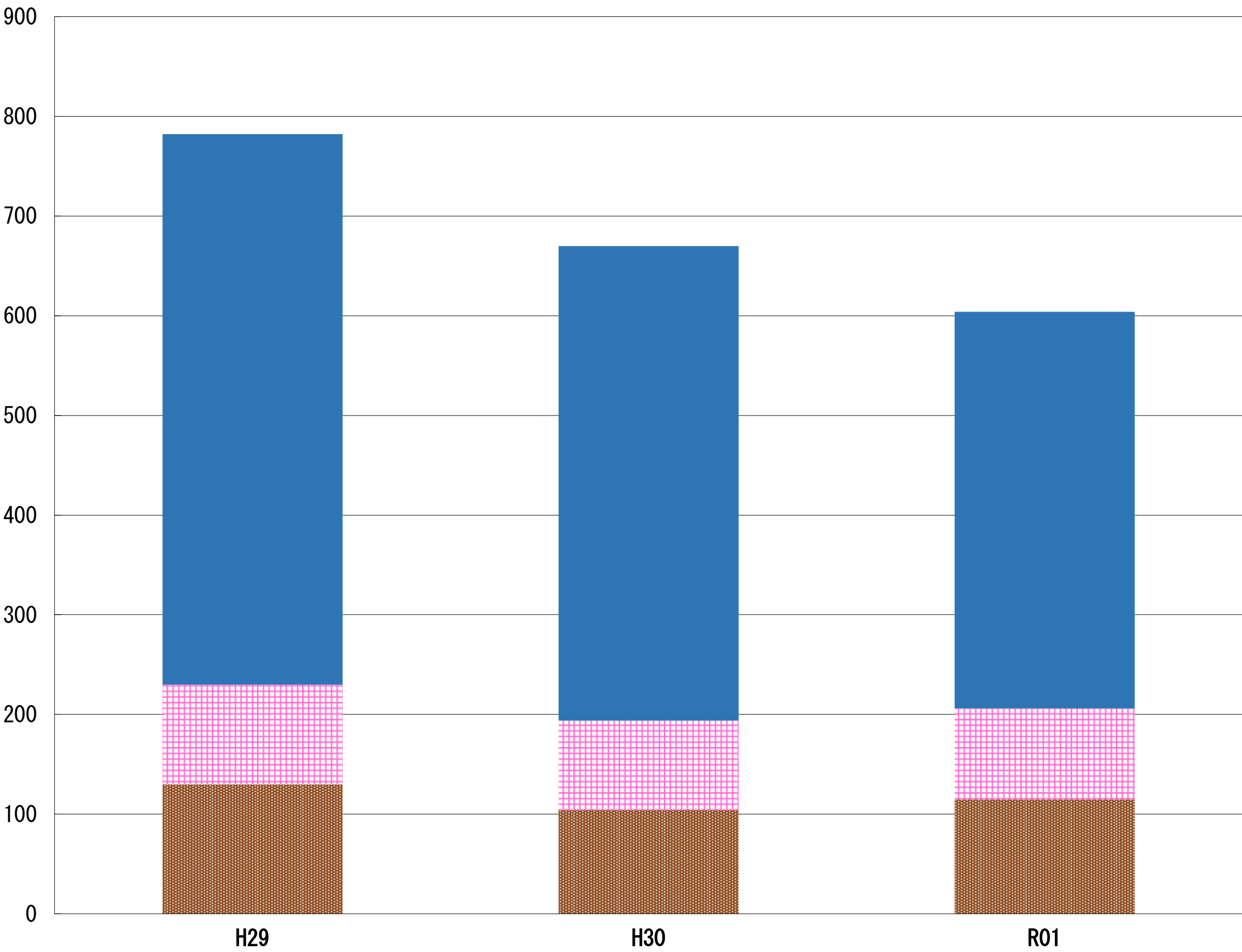
分析欄

将来負担額は依然として充当可能財源等を大きく上回っている状況である。特に地方債の現在高が大きな負担となっており、今後も起債の発行に関して、現年の償還額とのバランスを考慮しながら注意しなければならない。また、充当可能財源等についても、今後の財政需要に備えるために基金残高が増額となるように取り組んでいく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H29	H30	R01
	財政調整基金		130	104	115
	減債基金		100	90	91
	其他特定目的基金		552	476	398
	施設等整備基金		201	142	96
	ふるさとづくり基金		53	75	95
	防災対策加速化基金		89	70	52
	地域福祉基金		109	89	49
	ふるさと創生育英基金		27	28	28
基金残高合計			782	671	603

令和元年度

高知県東洋町

基金全体

（増減理由）

令和元年度決算において取崩額が大きかったものは、インフラ設備・保有施設の更新事業へ充当するための施設等整備基金の取崩（50,000千円）、長寿・福祉社会づくりを推進するための地域福祉基金の取崩（43,295千円）、南海トラフ地震対策へ充当するための防災対策加速化基金（18,000千円）である。

また、積立額の大きかったものは、ふるさと納税の一部を積み立てるふるさとづくり基金への積立（30,500千円）、決算剰余金を財政調整基金に積立（10,100千円）である。

（今後の方針）

地方交付税が減少していくなか、本町の財政において基金は重要な役割を担っており、慎重な基金運用を心がけている。最近の傾向として、剰余金とふるさと納税の一部を基金に積み立て、赤字補てんや大型事業への充当による取り崩しを行っているが、積立額を取崩額が上回っており、基金残高が減少している。今後も各基金の財政需要に対する備えとして基金残高の増加に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金を財政調整基金に積み立てているが、令和元年度決算では剰余金による積立（10,100千円）を行い、取崩が無かったため基金残高は増額となった。

（今後の方針）

今後も継続して剰余金を積み立てていく方針であり、赤字補てんによる取崩を削減し、基金の増加に努める

減債基金

（増減理由）

国債運用収益による積立（240千円）を行い増額となった。

（今後の方針）

高知県が実施している建設事業に伴う町負担分への軽減補助などを活用し基金に積立をし、今後の公債費の増加に備える。

其他特定目的基金

（基金の使途）

- 施設等整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取り崩す。
- ふるさとづくり基金：東洋町の特色を生かした活力と個性ゆたかなまちづくり、ふるさとづくりの資金として積み立て、必要が生じた場合に基金を取り崩す。
- 防災対策加速化基金：災害に強い地域社会の実現の加速化を図るために積み立て、防災対策、防災対策を目的とする国等の補助事業における町負担及び防災対策に要した町債の償還の財源に充てる場合に取り崩す。
- 地域福祉基金：地域の全ての人々が健康で生きがいをもち、安心して過ごせるような明るい活力ある長寿・福祉社会づくりを推進するために積み立て、これら地域福祉に必要なが生じた場合に取り崩す。
- ふるさと創生育英基金：大学、専修学校及び専門学校に進学しようとする者のうち、品行方正、学業優秀にして経済的理由により修学困難である者のために勉強資金を貸付け、能力発揮の機会を与え、有為な人材を養成し、地域社会の発展に資するために基金を取り崩す。

※基金残高上位5位までの基金について記載している。

（増減理由）

- 施設等整備基金：インフラ設備の更新事業による基金の取崩（▲50,000千円）
- ふるさとづくり基金：ふるさと納税の一部を積立（30,500千円）
- 地域福祉基金：各社会保障施策に充当するため取崩（▲43,295千円）
- 防災対策加速化基金：南海トラフ地震対策に充当するために取崩（▲18,000千円）

（今後の方針）

各基金ともに、必要最低限の積立を行っていくつもりである。特に施設等整備基金は、今後インフラ設備・保有施設等の更新が控えており優先的に積立を行っていく。また、ふるさとづくり基金においても、ふるさと納税の一部を基金に積み立て、まちづくり、観光振興のために充当していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

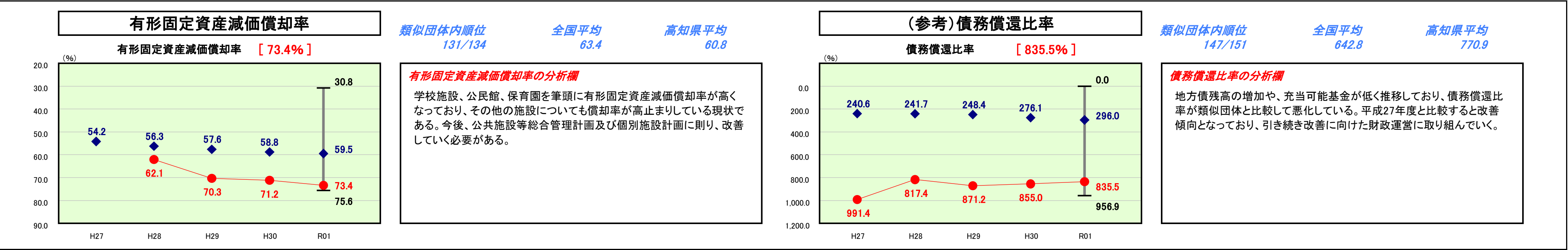
令和元年度

高知県東洋町

人	2,381	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	2,361	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	74.02	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.6	%
歳 入 総 額	3,006,520	千円	将 来 負 担 比 率	74.0	%
歳 出 総 額	2,953,964	千円	市 町 村 類 型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実 質 収 支	12,541	千円	(年 度 毎)	H30 I-O R01 I-O	
標 準 財 政 規 模	1,638,600	千円			
地 方 債 現 在 高	3,958,527	千円			

- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
- 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度	高知県東洋町
-------	--------

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値

【公民館】
一人当たり面積

類似団体内順位 33/87
全国平均 0.106
高知県平均 0.212

(㎡)

Category	Value (㎡)
H27	0.658
H28	0.935
H29	0.992
H30	1.045
R01	1.031

0.979
0.027

17.247

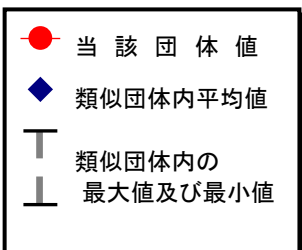
15/16

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

高知県東洋町

人口	2,381人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,361人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.02	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	3,006,520	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	2,953,964	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	12,541	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,638,600	千円			
地方債現在高	3,958,527	千円			

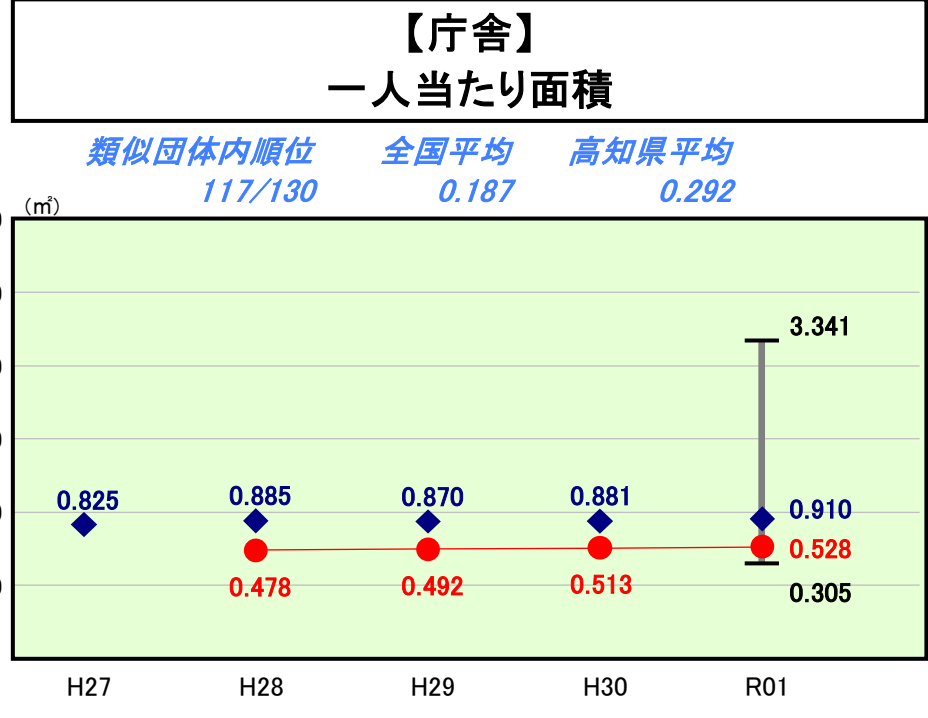
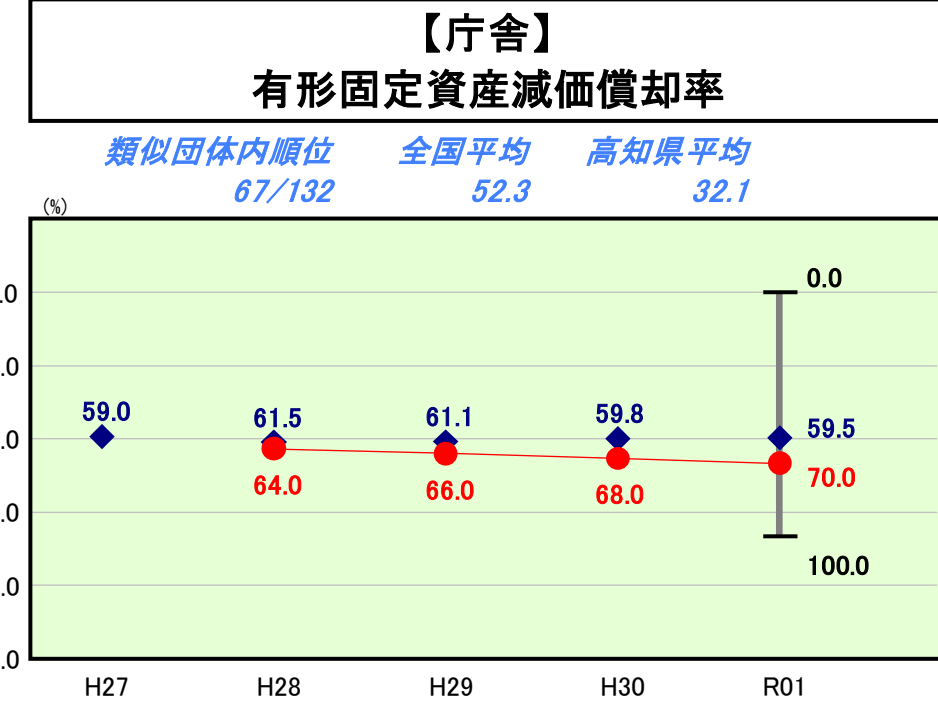
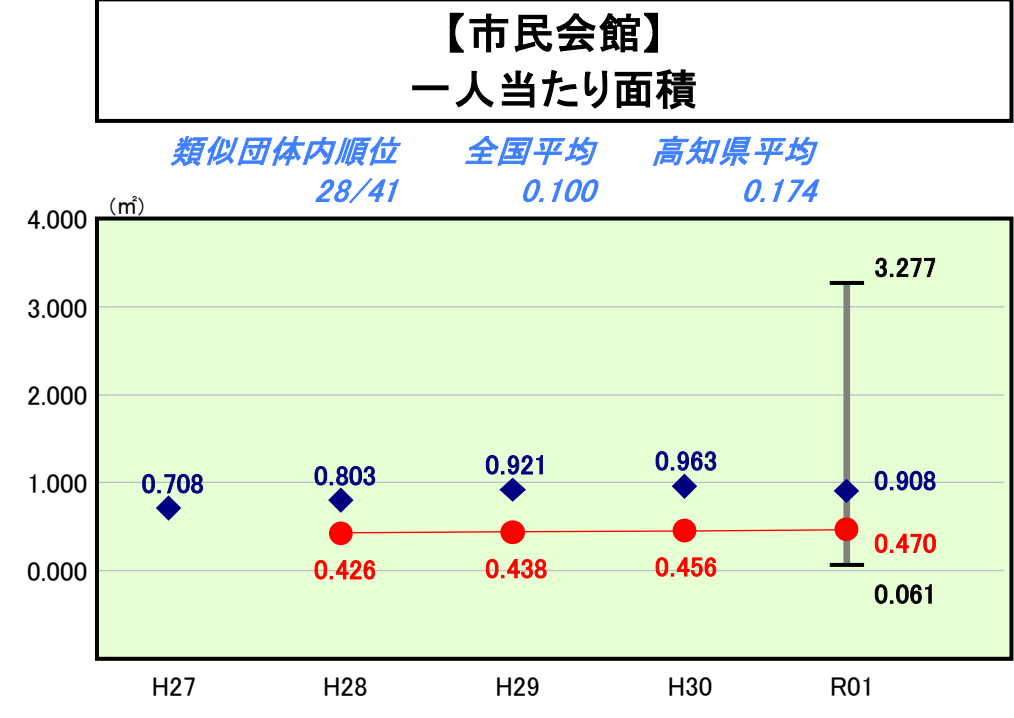
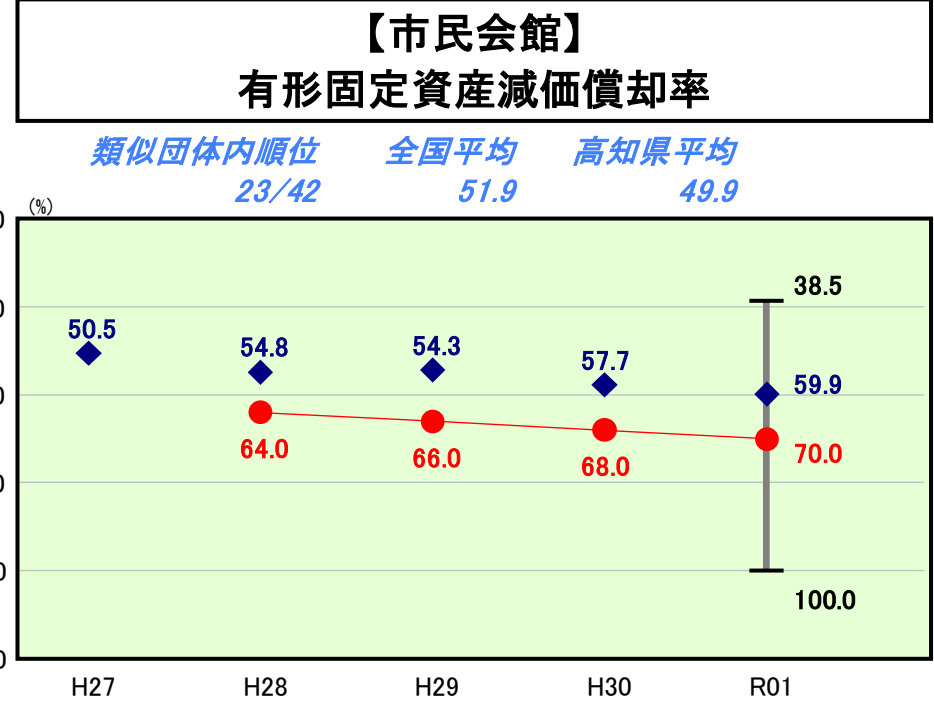
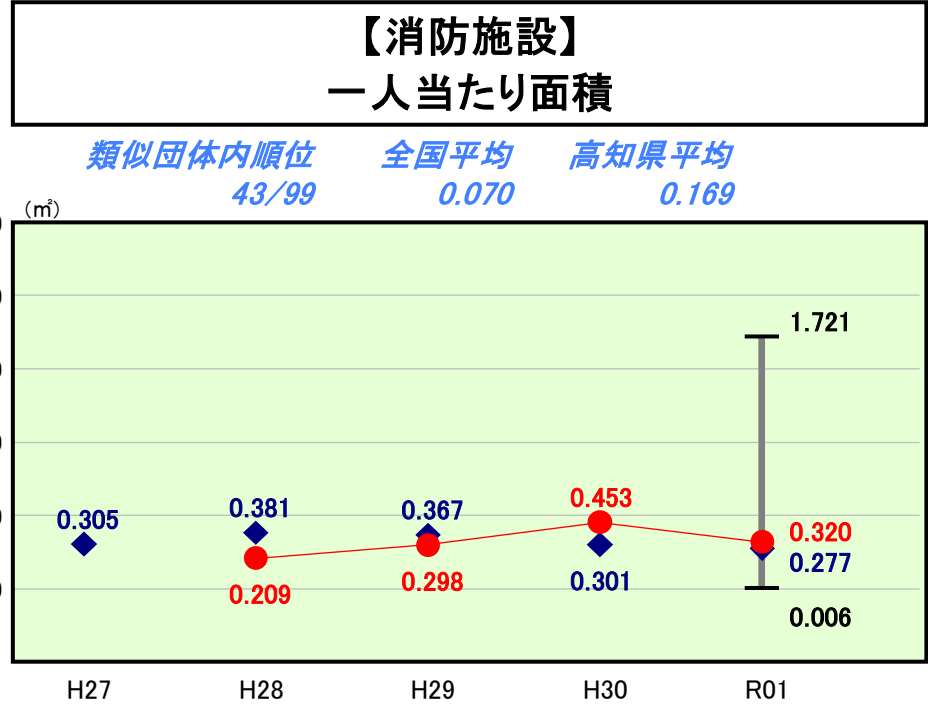
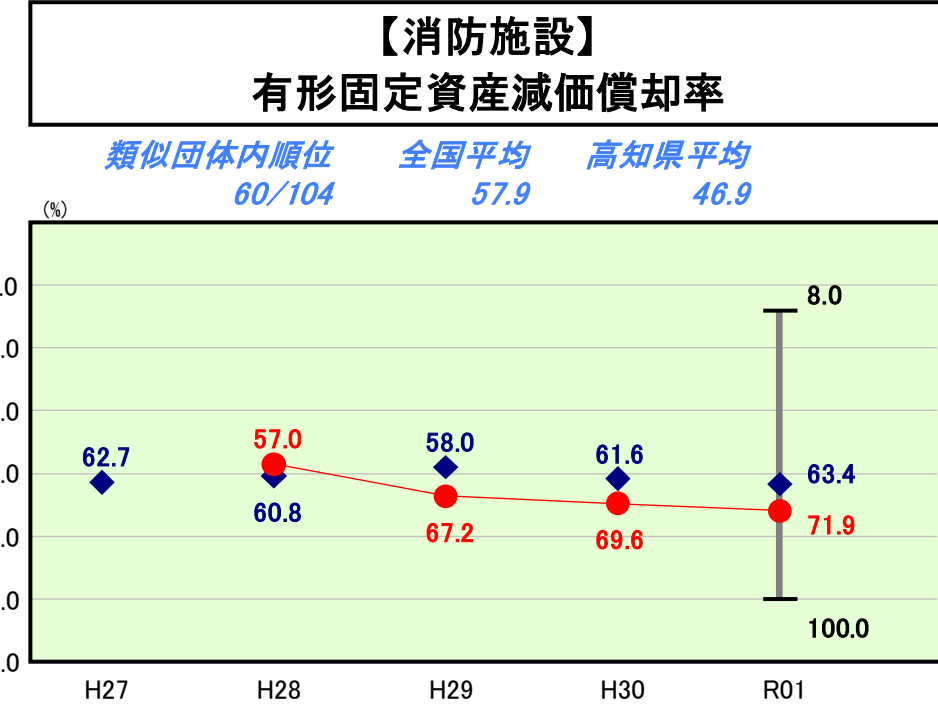
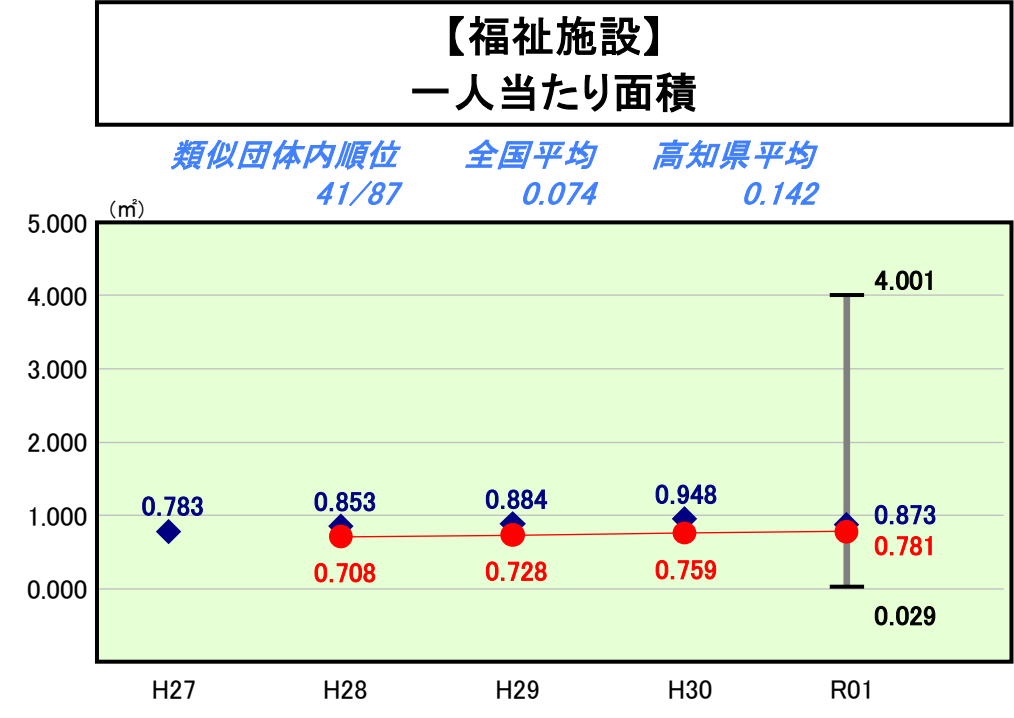
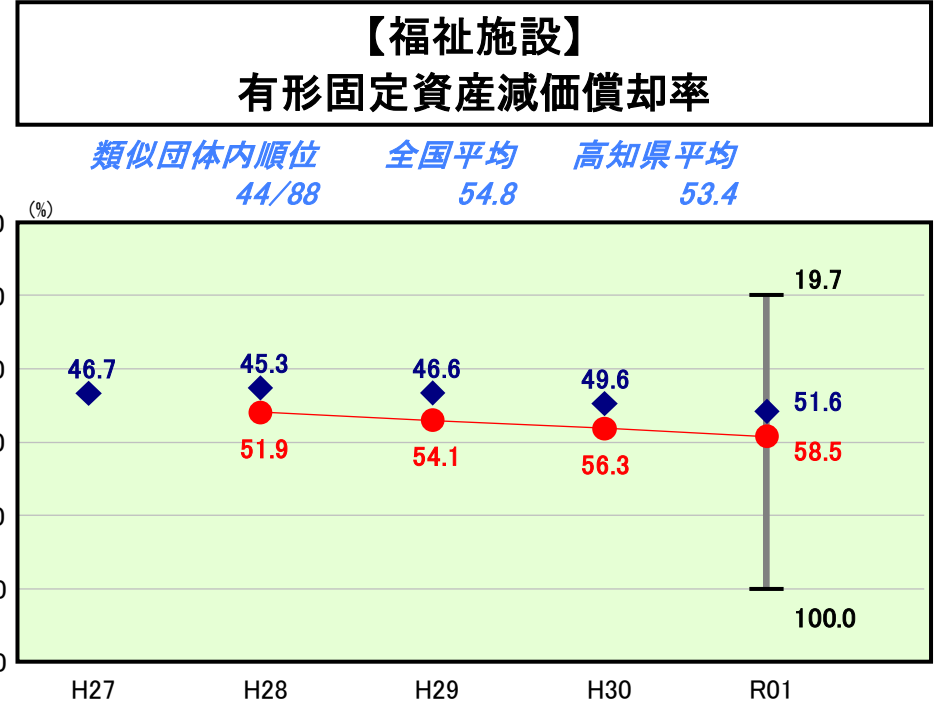
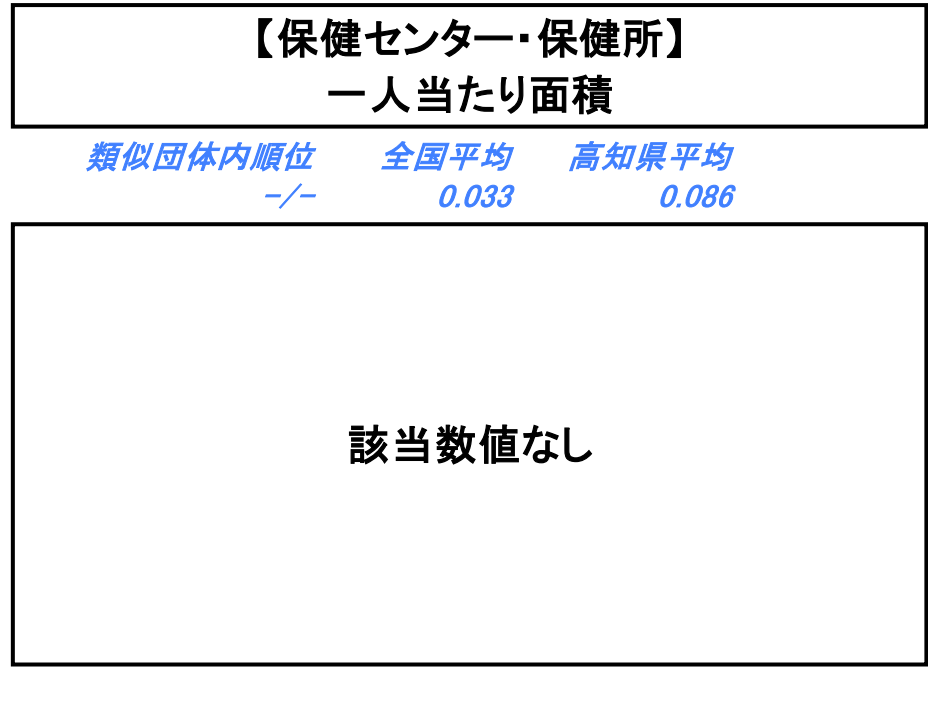
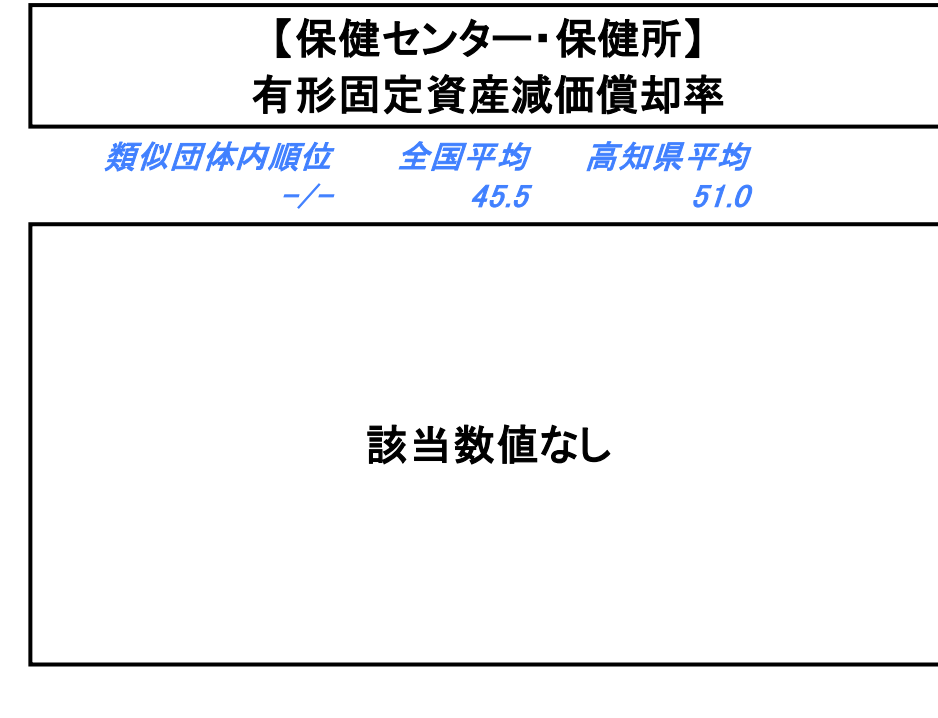
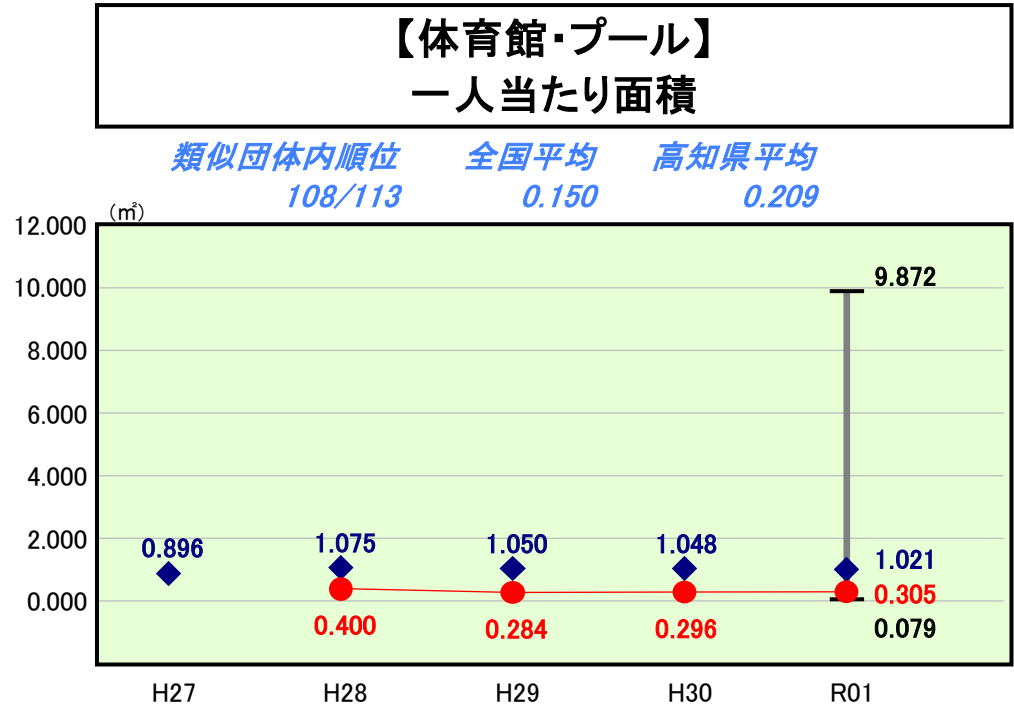
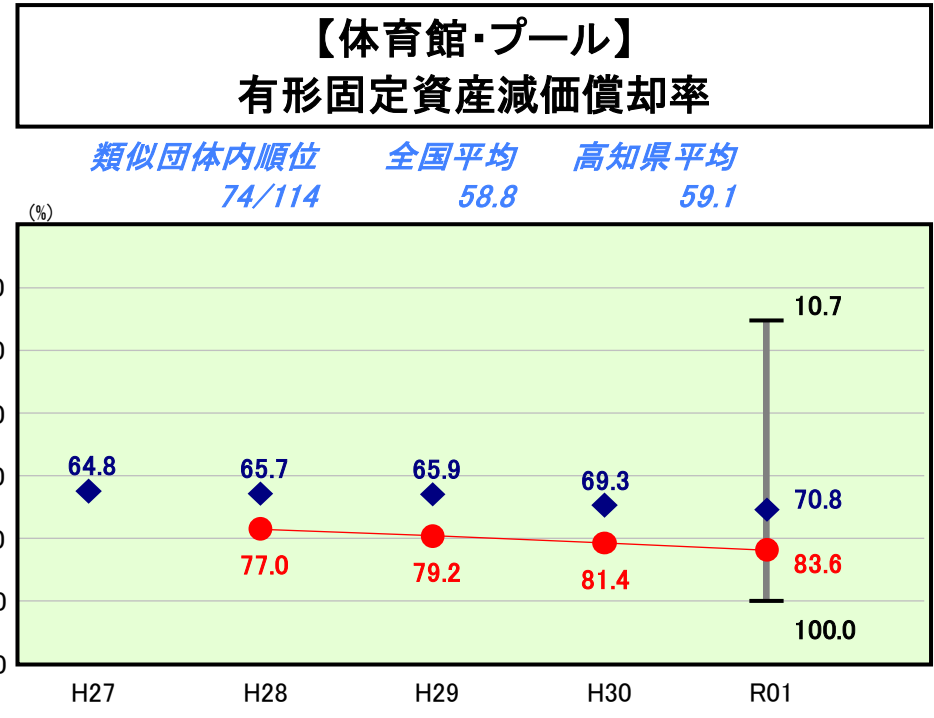
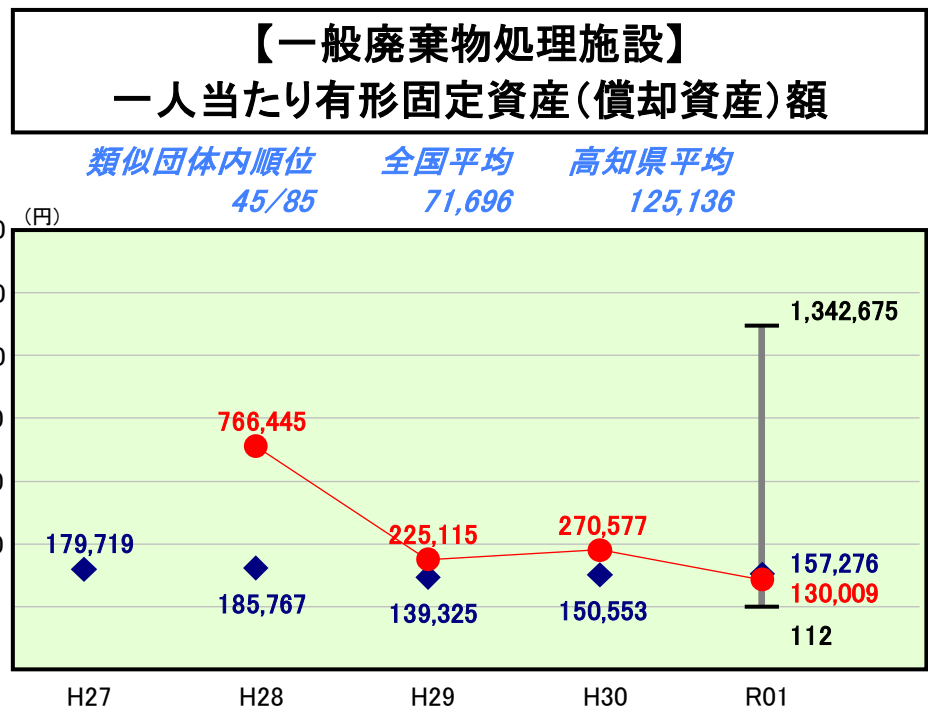
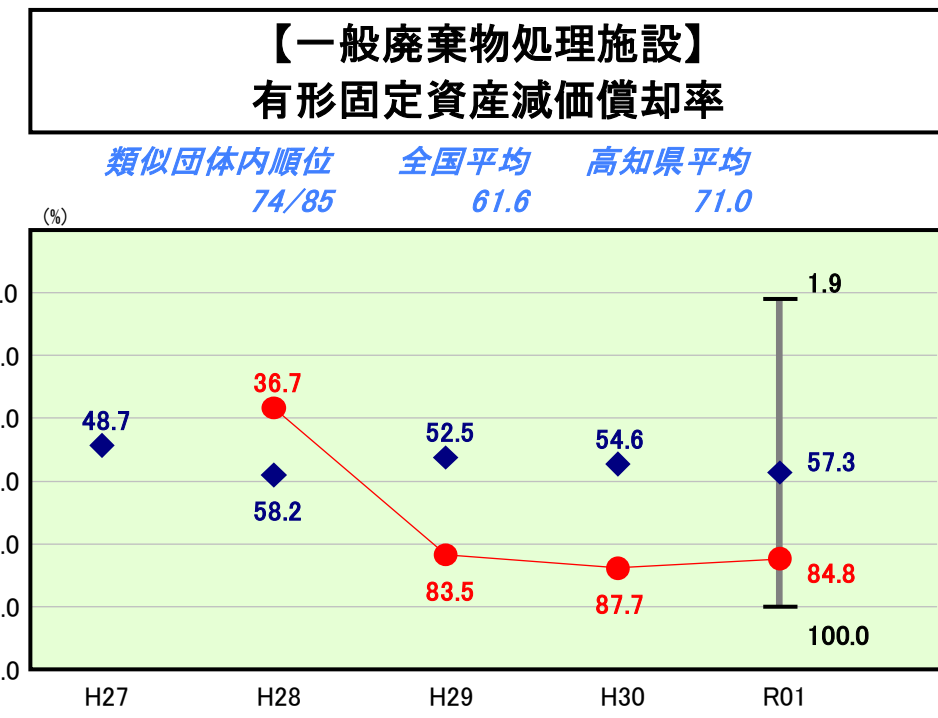
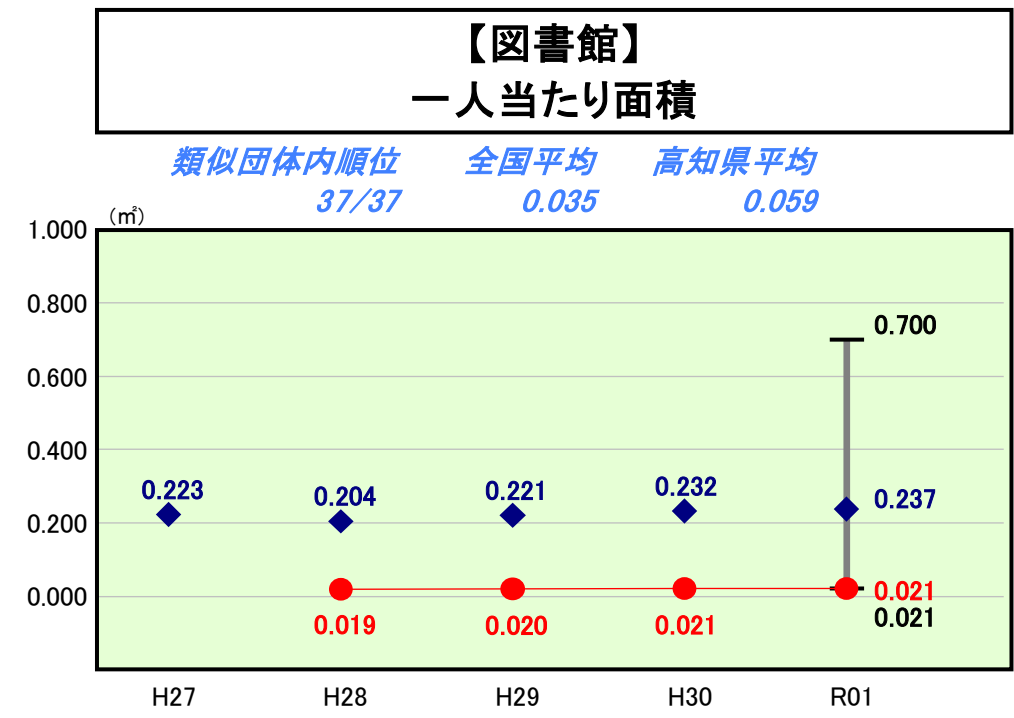
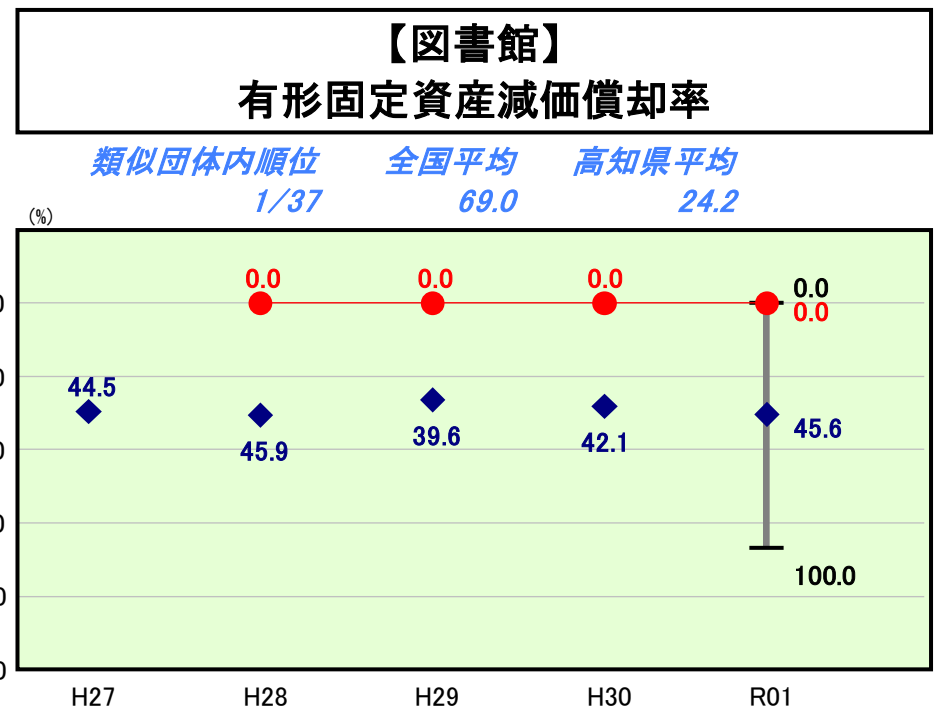


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館について、本町では公民館の1室を図書館として位置づけており、有形固定資産減価償却率が公民館に計上されており、数値が0となっている。また同様の理由により、一人あたりの面積も著しく低い数値となっている。消防施設については、有形戸固定資産減価償却率こそ微増しているが、地域防災センターや防災避難施設の建設により、一人あたり面積は増加傾向にある。本町は、市民会館と庁舎が同一の建物で構成されており、有形固定資産減価償却率が同値となっている。また、同様の理由により、一人当たり面積についても類似団体と比較して低い水準となっている。